

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年6月29日
【事業年度】	第109期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	遠州鉄道株式会社
【英訳名】	Enshu Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齊 藤 薫
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区旭町12番地の1
【電話番号】	(053)454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 鈴木 敦 之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区旭町12番地の1
【電話番号】	(053)454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 鈴木 敦 之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

また、取引高に消費税等は含んでおりません。

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
営業収益 (千円)	178,364,286	178,489,647	213,836,542	216,214,705	184,875,058
経常利益 (千円)	3,750,345	4,729,026	6,191,222	5,069,392	3,439,788
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,323,158	2,128,419	3,716,108	1,361,554	1,233,217
包括利益 (千円)	2,656,627	2,408,492	3,529,208	1,538,762	1,875,411
純資産額 (千円)	42,337,519	44,310,863	47,405,213	48,511,119	52,092,416
総資産額 (千円)	138,440,892	142,096,739	185,548,978	180,614,670	187,136,166
1 株当たり純資産額 (円)	588.99	616.50	659.62	675.03	724.92
1 株当たり当期純利益 (円)	32.31	29.61	51.70	18.94	17.16
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	31.2	25.5	26.9	27.8
自己資本利益率 (%)	5.6	4.9	8.1	2.8	2.5
株価収益率 (倍)	17.0	18.6	10.6	29.0	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,463,229	7,403,360	12,154,204	10,845,772	7,237,604
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,357,383	7,070,721	20,448,661	10,344,411	7,467,581
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,500,423	426,991	8,850,814	1,791,889	304,793
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,786,737	4,546,367	5,102,726	3,812,197	3,887,014
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,621 (4,048)	4,698 (3,959)	5,385 (3,597)	5,360 (3,577)	5,279 (3,357)

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
営業収益 (千円)	41,294,991	42,816,634	41,619,690	42,270,010	29,240,971
経常利益又は経常損失 (千円)	2,194,879	2,678,035	3,084,938	3,061,037	297,448
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,375,892	2,056,145	2,182,874	941,401	759,353
資本金 (千円)	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (千円)	22,757,617	24,349,836	26,065,866	26,343,804	25,541,197
総資産額 (千円)	76,688,807	78,828,134	99,935,834	106,465,906	108,755,028
1株当たり純資産額 (円)	316.6	338.75	362.69	366.57	355.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6 (一)	6 (一)	6 (一)	6 (一)	6 (一)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (円)	19.14	28.60	30.37	13.09	10.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	30.9	26.1	24.7	23.5
自己資本利益率 (%)	6.2	8.7	8.7	3.6	2.9
株価収益率 (倍)	28.7	19.2	18.1	42.0	—
配当性向 (%)	31.3	20.9	19.8	45.8	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,626 (465)	1,624 (387)	1,626 (398)	1,666 (389)	1,632 (314)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	101.1 (114.7)	102.2 (132.9)	103.3 (126.2)	104.4 (114.2)	118.2 (162.3)
最高株価 (円)	550	550	550	550	620
最低株価 (円)	550	550	550	550	550

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。
2. 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。
3. 2021年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
1943年11月	当社設立 遠州電気鉄道株式会社、浜松自動車株式会社、遠州秋葉自動車株式会社、遠州乗合自動車株式会社、掛塚自動車株式会社、気賀自動車株式会社の6社が合併設立 (資本金3,794,400円、鉄道線営業キロ18.6キロ、自動車線営業キロ609.9キロ)
1947年5月	浜松鉄道株式会社を合併、同社線を奥山線とする。
1952年7月	貸切事業静岡県一円を事業区域に営業開始
1956年5月	舘山寺観光開発株式会社(現 遠鉄観光開発株式会社)設立
1961年1月	遠州タクシー株式会社(現 遠鉄タクシー株式会社)を企業集団の系列下に入れる。
1963年5月	奥山線気賀口・奥山間営業廃止
1964年6月	観光部新設
1964年9月	株式会社遠鉄自動車学校設立
1964年11月	奥山線全線営業廃止
1967年10月	トヨタオート浜松株式会社(現 ネットトヨタ浜松株式会社)設立
1967年12月	不動産部新設
1970年2月	運輸事業部名古屋営業所新設、貸切事業愛知県一円を事業区域に加える。
1972年12月	観光部を観光サービス部とし、新たに旅行業及び広告宣伝業を加える。
1973年8月	遠鉄商事株式会社(現 株式会社遠鉄トラベル)より、石油製品販売部門を譲受
1973年10月	株式会社遠鉄ストア設立
1980年12月	鉄道線新浜松・助信間2.6キロ高架化事業着工(1985年12月1日開通)
1982年4月	生命保険募集業を開始
1984年4月	浜松市営バス路線の移管、1986年12月全線移管完了
1985年4月	石油製品販売部門を分離、遠鉄石油株式会社とする。
1987年4月	株式会社遠鉄百貨店設立
1987年4月	生命保険募集業を分離、株式会社遠鉄百貨店に移管
1990年11月	本社ビル「フォルテ」完成
1993年2月	遠鉄自動車整備センター完成
1997年1月	舘山寺営業所移転新築
1997年7月	株式会社遠鉄百貨店より生命保険募集業を移管
1998年3月	浜北営業所を廃止、浜松東営業所を開設
1998年10月	保険部首都圏営業所を新設
1999年3月	運輸事業本部名古屋営業所を廃止
2001年2月	株式会社遠鉄山の家設立
2001年7月	株式会社スポーツプラザ袋井の全株式を株式会社遠鉄自動車学校が取得、系列化
2002年7月	株式会社遠鉄総合ビルサービスを遠鉄建設株式会社に社名変更
2002年7月	建設部を廃止し、建設事業を遠鉄建設株式会社へ営業譲渡
2002年10月	株式会社遠鉄自動車学校が株式会社スポーツプラザ袋井を吸収合併
2003年10月	株式会社遠鉄保険サービスを吸収合併
2004年10月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄天竜タクシー株式会社を吸収合併
2004年10月	浜松観光自動車株式会社がニュー浜松観光バス株式会社を吸収合併し、浜松観光バス株式会社に社名変更
2005年3月	株式会社遠鉄山を家の清算終了
2005年7月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄中遠タクシー株式会社を吸収合併
2008年9月	「えんてつカード」サービス開始
2008年11月	本社を「浜松MHビル」に仮移転
2009年10月	食品検査事業を開始
2009年12月	介護事業を開始
2010年6月	浜松名鉄交通株式会社の全株式を取得、系列化し、遠鉄交通株式会社に社名変更
2011年1月	株式会社浜松自動車学校の全株式を取得、系列化
2011年4月	新遠鉄観光開発株式会社設立
2011年4月	株式会社遠鉄ストア鮮魚設立
2011年6月	株式会社遠鉄ストア鮮魚が中村屋鮮魚販売株式会社より、鮮魚部門を譲受
2011年10月	新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社より遊園地、ホテル旅館運営業務を承継
2011年10月	遠州鉄道株式会社が遠鉄観光開発株式会社を吸収合併 (同日、新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社に商号変更)
2011年10月	遠鉄百貨店新館完成、本社を遠鉄百貨店新館(事務所フロア)に移転
2011年11月	遠鉄百貨店新館オープン
2012年2月	株式会社遠鉄自動車学校がスポーツクラブ事業を会社分割し、遠州鉄道株式会社が吸収
2012年3月	株式会社浜松自動車学校が株式会社浜岡自動車学校を吸収合併
2012年4月	新東名高速道路浜松サービスエリアネオパーサ浜松内(上・下線)に遠鉄マルシェ店を出店
2013年4月	株式会社遠鉄ストアが株式会社遠鉄ストア鮮魚を吸収合併
2014年4月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄交通株式会社を吸収合併

年月	事項
2015年 1 月	遠州鉄道株式会社が浜松観光バス株式会社を吸収合併
2015年 1 月	株式会社新ホテルコンコルド浜松設立
2015年10月	遠州鉄道株式会社が株式会社ホテルコンコルド浜松を吸収合併 (同日、株式会社新ホテルコンコルド浜松が株式会社ホテルコンコルド浜松に商号変更)
2015年10月	食品検査事業を分離、遠鉄アシスト株式会社に移管
2016年 2 月	株式会社静岡県中部自動車学校の全株式を取得、系列化
2016年 4 月	株式会社浜松自動車学校が株式会社静岡県中部自動車学校を吸収合併
2017年 4 月	遠鉄観光開発株式会社が株式会社ホテルコンコルド浜松を吸収合併
2017年 6 月	遠鉄マルシェ店を分離、株式会社遠鉄百貨店に移管
2018年 1 月	スポーツクラブ事業を分離、遠鉄アシスト株式会社に移管
2018年 6 月	静岡トヨタ自動車株式会社及び静岡トヨタ物流サービス株式会社の全株式を取得し、系列化
2018年10月	株式会社遠鉄自動車学校が株式会社浜松自動車学校を吸収合併
2020年 4 月	静岡トヨタ自動車株式会社が静岡トヨタ物流サービス株式会社を吸収合併
2020年 7 月	静岡トヨタ自動車株式会社がネットトヨタ浜松株式会社を吸収合併
2020年 9 月	遠州鉄道株式会社が株式会社遠鉄トラベルを吸収合併

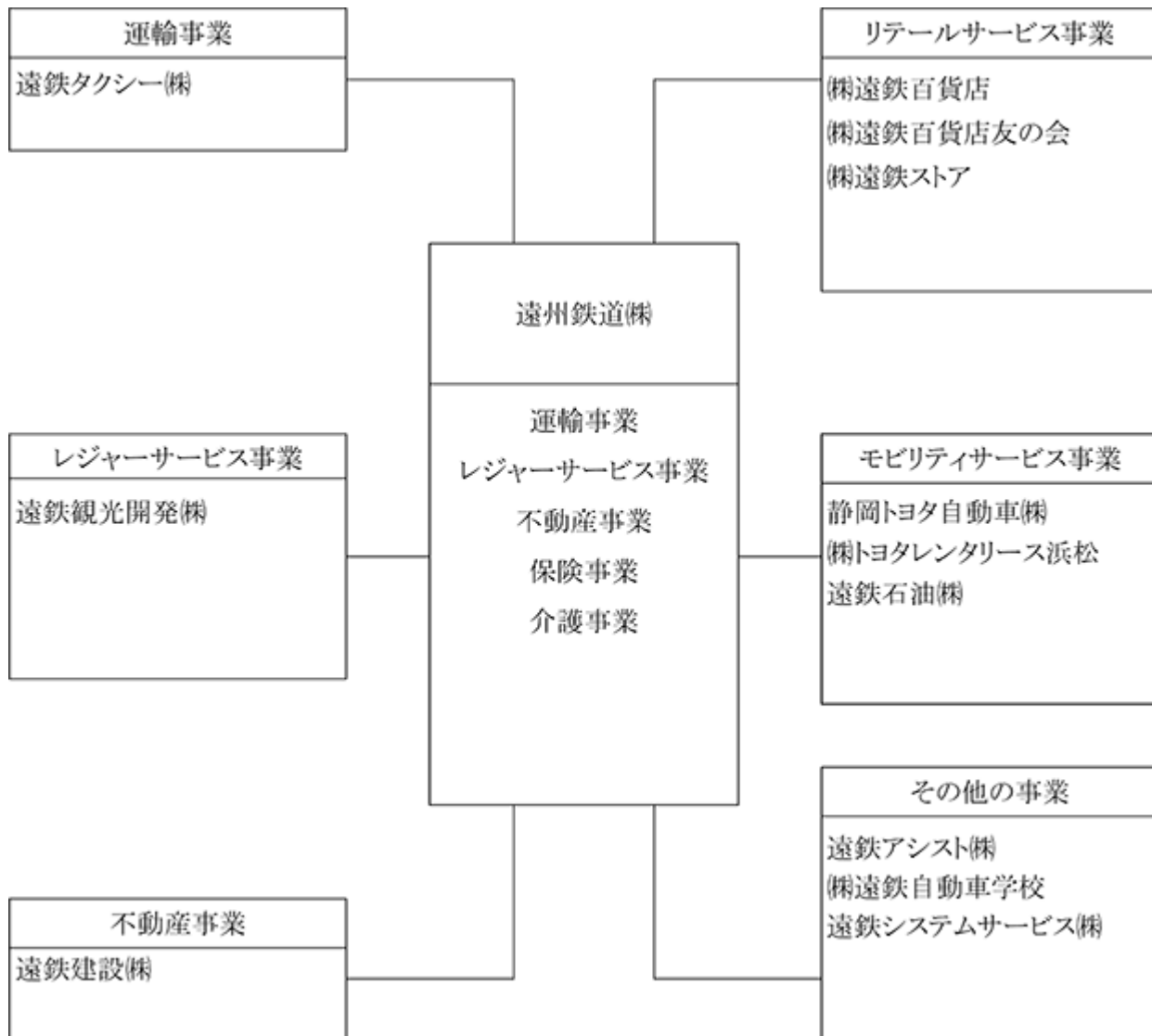
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社で構成され、全ての子会社を連結の対象としております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。

運輸事業	鉄道事業―――――当社 一般乗合旅客自動車運送事業―――当社 一般貸切旅客自動車運送事業―――当社 自動車整備・関連サービス業―――当社 一般乗用旅客自動車運送事業―――遠鉄タクシー(株)
リテールサービス事業	百貨店業―――――(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄百貨店友の会 食品スーパー業―――――(株)遠鉄ストア サービスエリア物品販売業―――(株)遠鉄百貨店
モビリティサービス事業	自動車販売業―――――静岡トヨタ自動車(株)、 (株)トヨタレンタリース浜松 石油製品販売業―――――遠鉄石油(株)
レジャーサービス事業	旅行業―――――当社 ホテル・旅館業、遊園地事業―――当社、遠鉄観光開発(株)
不動産事業	不動産業―――――当社 建設工事業―――――遠鉄建設(株)
保険事業	保険代理業―――――当社
その他の事業	介護事業―――――当社 ビル管理業、業務請負業―――遠鉄アシスト(株) 健康スポーツ業―――遠鉄アシスト(株) 食品検査事業―――遠鉄アシスト(株) 自動車運転教習業―――(株)遠鉄自動車学校 情報サービス業―――遠鉄システムサービス(株)

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

2021年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議決権に 対する所有割合			役員の兼任等		関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	
(連結子会社)									
(株)遠鉄百貨店	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	100,000	百貨店業 サービスエリア物 品販売業	100	—	100	5	1	営業施設等を当社より賃借しておりま す。
(株)遠鉄百貨店友の 会	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	20,000	前払式特定取引業	—	100	100	2	1	遠鉄百貨店より手数料、預け金利を 受けております。
(株)遠鉄ストア	静岡県浜松市中 区佐鳴台4-16- 10	100,000	食品スーパー業	100	—	100	5	—	営業施設等を当社より賃借しておりま す。また、支払債務に対し、当社が債 務保証をしております。
静岡トヨタ自動車 (株)	静岡県静岡市駿 河区国吉田2-3- 1	300,000	自動車販売業	100	—	100	5	—	当社へ借入金利息、預り金利を支 払っております。また営業施設等を当 社より賃借しております。
(株)トヨタレンタ リース浜松	静岡県浜松市中 区西浅田2-6-43	70,000	自動車賃貸業	50	50	100	5	1	営業施設等を当社より賃借しておりま す。
遠鉄石油(株)	静岡県浜松市東 区流通元町12-2	100,000	石油製品販売業	100	—	100	4	1	自動車燃料を当社に販売しておりま す。
遠鉄タクシー(株)	静岡県浜松市中 区上島1-11-15	100,000	一般乗用旅客自動 車運送事業	100	—	100	4	1	営業車の整備を当社でしております。
遠鉄アシスト(株)	静岡県浜松市中 区鍛冶町319-28	40,000	業務請負業、ビル 管理業、食品検査 事業、健康スポーツ 業	100	—	100	4	2	当社が所有する建物の管理業務等をして おります。
遠鉄観光開発(株)	静岡県浜松市西 区館山寺町1891	90,000	ホテル・旅館業、 遊園地事業	100	—	100	4	1	ホテル・遊園地等の運営を当社より受 託しております。
遠鉄建設(株)	静岡県浜松市中 区下池川町60-1	100,000	建設工事業	100	—	100	4	3	当社の営業施設等の建築工事等をして おります。
(株)遠鉄自動車学校	静岡県浜松市東 区小池町1552	100,000	自動車運転教習業	100	—	100	3	1	営業施設等を当社より賃借しておりま す。
遠鉄システムサー ビス(株)	静岡県浜松市中 区千歳町91-1	100,000	情報サービス業、 機器販売業	100	—	100	3	1	当社の業務の処理サービス等をしており ます。

- (注) 1. 静岡トヨタ自動車(株)は特定子会社に該当しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. (株)遠鉄ストア、静岡トヨタ自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。
4. 静岡トヨタ自動車(株)は2020年4月に静岡トヨタ物流サービス(株)を、2020年7月にネットトヨタ浜松(株)を吸収合併いたしました。
5. 遠州鉄道(株)は2020年9月に(株)遠鉄トラベルを吸収合併いたしました。

(単位：千円)

名称	主要な損益情報等				
	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)遠鉄ストア	55,827,328	1,043,623	820,516	6,246,394	22,988,178
静岡トヨタ自動車(株)	61,728,022	2,064,989	1,761,503	10,863,848	63,009,999

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,306 (219)
リテールサービス事業	777(1,906)
モビリティサービス事業	1,328 (164)
レジャーサービス事業	352 (103)
不動産事業	251 (29)
保険事業	187 (51)
その他の事業	1,078 (885)
合計	5,279(3,357)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,632 (314)	41.88	10.86	4,655,137

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	754 (75)
レジャーサービス事業	59 (9)
不動産事業	186 (21)
保険事業	187 (51)
その他の事業	446 (158)
合計	1,632 (314)

(注) 1. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ 提出会社の労働組合は遠州鉄道労働組合と称し、1946年7月11日に結成し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。
- ロ 提出会社の労働組合の組合員数は、2021年3月31日現在1,280人(出向者120人を含む)であります。
- ハ 提出会社、連結会社とも組合との関係は、相互信頼を基盤に極めて円満にあり、組合は事業の公共性を自覚し、堅実な運営がなされています。
- ニ 現在、提出会社、連結会社とも労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しにつきましては、ワクチンの接種が進み感染状況の改善が予想されるものの、その効果が発揮されるまでには相応の時間がかかるとされ、今後しばらくの間は感染対策のため、一定の経済活動の制限を余儀なくされると考えられます。このような状況の中、当社グループは3ヵ年中期経営計画「サバイブ2020」を延長し、引き続き重点政策である「なくてはならない商品・サービスへの集中」「間接部門の集約による付加価値向上」「強みを独自性に進化させる人材の輩出」「新たなIT技術による仕組みの構築」を推進し、経営基盤の強化と連結業績の向上に努めてまいります。

厳しい経営環境が長期的に続く状況の中、困難な局面が過ぎるのをただ待つだけでなく、自ら積極的に変化を起こし業務の生産性向上や組織再編といった合理化を進めてまいります。また、コロナ禍でも需要が見込める分野においては、経営資源を投入し、さらに規模を拡大することで、収益の確保に努めてまいります。

運輸事業におきましては、鉄道事業では、お客様の利便性向上のため、本年6月に八幡駅のバリアフリー改修工事を開始します。バス事業では、より一層の運行管理体制の効率化を図るため、本年4月に浜松南営業所を車庫化するとともに、運行管理業務にICTを活用したデジタル点呼を導入し、生産性の向上を図ってまいります。整備事業では、プロジェクトチームを新設し、法人大型車両の受注強化に努めてまいります。また、需要の減少に伴い業務が不足している状況において、グループ外の企業へ従業員を出向させるなど、雇用の維持に努めてまいります。

リテールサービス事業におきましては、遠鉄百貨店では、新館3階に新規大型テナントを導入し、さらに幅広い顧客層の取り込みを図ってまいります。遠鉄ストアでは、本年7月に豊橋市初出店となる「豊橋曙店」をオープンします。えんてつカードのポイント販促など、グループの経営資源を最大限活用することで、競合他社に負けないサービスの構築を推進し、新規顧客の獲得に努めてまいります。

モビリティサービス事業におきましては、静岡トヨタ自動車では、ネットトヨタ浜松との事業運営最適化をさらに推進し、店舗を中心とした営業部門のオペレーション統一を進めるとともに、「CSの向上」「バリューチェーン（割賦、保険、車両整備）収益の拡大」に注力し、より強固な収益基盤を築いてまいります。遠鉄石油では、昨年開設した「セルフ磐田見付権現SS」の運営ノウハウを活用し、本年4月に森田SS、内野SSを24時間営業へ変更しました。夜間需要の獲得により、収益の拡大に努めてまいります。

レジャーサービス事業におきましては、遠鉄観光開発では、インバウンドや大規模宴会・バス旅行といった団体利用客の早期回復が見込めない状況にあるため、ホテル九重の営業を休止しています。新たな需要を獲得すべく、ホテルウェルシーズン浜名湖では、個人客向けに客室のリニューアルを拡充するとともに、ホテルコンコルド浜松では、お祝いや法事といったご家族での利用プランを強化することにより、少人数利用客の獲得拡大に努めてまいります。浜名湖パルパルでは、入園チケットの事前購入促進により入園時の待ち時間解消に努めるとともに、お客様のニーズに応じて定期的にレストランのメニュー変更を実施してまいります。ご家族で気軽に楽しんでもいただける遊園地を目指し、新規顧客の獲得拡大とリピート率の向上に注力してまいります。

不動産事業におきましては、分譲マンションでは、本年7月に中区砂山町において「ブライトタウン浜松ザ・フロント」の販売を開始し、顧客獲得の拡大に努めてまいります。また、賃貸マンションでは、本年7月に中区早出町、JR御厨駅南に自社物件を着工し、建設から入居募集、管理までを自社で行うビジネスモデルを構築し、賃貸事業の拡大による収益の安定確保に努めてまいります。遠鉄建設では、不動産事業の賃貸マンション建設を請け負うことにより、実績を積み上げ営業力を強化してまいります。

保険事業におきましては、本年9月に東京営業所を新宿エリアに移転し、交通の利便性向上を活かしたマーケットの拡大ならびに人材獲得をはかり、更なる営業強化を通じて、新規契約獲得第1位の代理店を目指してまいります。

その他の事業におきましては、介護事業では、来年3月に18拠点目となる「ラクラス笠井デイサービス（仮称）」を開設します。これまで培ってきた質の高い介護サービスを提供し、地域に根差した施設として、お客様の支持を一層獲得できるよう努めてまいります。

新たな取り組みでは、本年7月にベトナムに現地法人「遠鉄ベトナム有限会社」を設立します。IT分野が急成長しているベトナムで優秀なIT高度人材を採用し、グループ向けのシステム、アプリ開発をスピーディーに行い、将来的にはグループ外のシステム開発受注を目指して、事業拡大を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクを全て網羅したものではありませんのでご注意ください。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループでは、百貨店業、食品スーパー業、石油製品販売業等において、静岡県西部を中心に店舗の運営をしております。今後も同地域において重点的に店舗展開を図っていく方針であります。同業他社の積極的な出店による競合により、来店客数の減少、売上単価の低下などで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの自動車運送事業におきましては、過疎地域における不採算路線の運行にかかる経費を国や地方自治体からの補助金にて充当しております。将来、制度の改正等により補助金の額が大きく変動するようなことがある場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

当社グループにおける必要資金は自己資金及び借入金により充当しております。当連結会計年度における期末借入金残高は731億7千8百万円であり、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 販売停滞に伴う資金回収の長期化について

当社不動産事業では、大規模分譲地の販売をしております。

将来、予測できない事態により販売が停滞し、金利負担が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、鉄道事業、リテールサービス事業、不動産事業をはじめとする各種事業において、鉄道事業法、大規模小売店舗立地法、建築基準法等の法令・規則等の適用を受けておりますが、これらの法的規制が変更された場合には、規制を遵守するための費用の増加や活動の制限により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) コンプライアンス

当社グループでは「遠鉄グループコンプライアンスマニュアル～役員・社員倫理行動基準～」を定め、法令、企業行動憲章、社内規則、社会通念等のルールを遵守する取り組みを推進しております。しかしながら、これらに反する行為が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、営業収益の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故等の発生について

当社グループにおける鉄道事業、自動車事業では安全に旅客を運送し、信頼を得ることが事業を継続する上で不可欠であります。そのために当社グループでは運行管理を徹底しております。しかしながら、不可抗力であるものを含めて事故が生じた場合、旅客運送事業者として当社グループの信用力が低下する可能性があり、その結果、当社グループの事業展開や業績などに影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは百貨店業、食品スーパー業、ホテル・旅館業を営んでおり、お客様の信用・信頼を失うことのないよう、「食の安全」について最大限の努力を払っておりますが、万一当社グループで取扱う商品において産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん等「食の安全」を脅かす問題が発生した場合には、信用・信頼の失墜や業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは従業員の安全と健康を確保し、労働災害の防止と快適な労働環境の維持に努めておりますが、人為的ミスや過重労働による労災事故が発生した場合、従業員本人が損失を被ると同時に会社には使用者責任が発生する場合があります。マスコミの報道等による顧客の信頼及び社会的評価の低下等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの介護事業では、サービスを提供する従業員の教育研修を徹底して行い、安全管理に努めております。しかしながら、ご利用者様は、要支援または要介護認定を受けている方であり、介護中の転倒事故等、不測の事態が生じた場合、当社グループの責任が問われる可能性があり、その結果、当社グループの信用・信頼が失墜し、事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 災害等の発生について

当社グループは、東海地震等や集中豪雨及び暴風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの各事業において、人的被害、建物・設備が損傷する等の直接的被害のほか、電力不足等による営業への制約、消費マインドの冷え込みによる収益の減少といった間接的被害により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当グループの事業エリアの全域は東海地震に関する地震防災対策強化地域ならびに南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されております。

当社グループは、鉄道・バス・商業施設など多数のお客様が利用される施設を多く保有しております。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、お客様・従業員の検温・手指消毒、アクリル板設置やマスク着用などの飛沫感染防止策など、感染防止対策を徹底して行っています。感染拡大が収束しない状況が続けば、世界的な個人消費の低迷の深刻化や行政による不要不急の移動制限の要請の継続が見込まれ、当社グループにおいて、施設を利用されるお客様の減少や、鉄道・バスの運行等の事業運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩リスク

当社グループは、ICカード（ナイスパス）発行やツアーの申込み等、事業の過程でお客様の個人情報を収集し、保有しております。内部統制システムの一環として、「遠鉄グループ個人情報保護規程」を制定し、個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や教育を実施し、管理体制を整備しております。しかしながら、万一、個人情報の漏えい等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、営業収益の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムリスク

自然災害、コンピュータウイルスによる感染及びソフトウェアの欠陥等により、コンピュータシステムに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) SNS上での風評リスク

SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などを用いて個人が匿名で情報を発信することが容易になるに従い、当社グループに関する事実と異なるネガティブな情報が発信された場合、風評被害となり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自動車産業のEV（電気自動車）シフトについて

当社グループが経営の基盤としている静岡県西部地域の製造業は、自動車産業を中心とした産業基盤を有しています。今後、自動車産業のEVシフトが加速することで、地域の産業の空洞化が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、緊急事態宣言の発令や営業時間短縮・休業の要請などにより、経済活動が大幅に制限されたことで、国内景気は戦後最悪となる急激な落ち込みを記録しました。

このような状況の中、当社グループは「地域とともに歩む総合生活産業」として、お客様、お取引先様並びに従業員の感染防止と安全確保を最優先に取り組みながら、お客様の需要に応じて人材の配置転換を行うなど、グループ全体最適の経営を強化し、事業を継続してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益1,848億7千5百万円（前連結会計年度比14.5%減少、うち8.6%は当連結会計年度から適用した「収益認識に関する会計基準」による影響）、経常利益34億3千9百万円（前連結会計年度比32.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益はタクシー事業の収益性低下に伴う減損損失の計上等により12億3千3百万円（前連結会計年度比9.4%減少）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

運輸事業

新型コロナウイルスによる急速な需要減少の影響もあり、運輸事業の営業収益は81億6千8百万円(前連結会計年度比45.2%減少)となり、前連結会計年度に比べ67億3千9百万円の減収となりました。営業損失は22億4千万円(前年同期は営業損失9千1百万円)となり、前連結会計年度に比べ21億4千9百万円の減益となりました。

イ 提出会社の運輸成績表(鉄道事業)

種別		単位	第109期 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.3
営業キロ		km	17.8	—
客車走行キロ		千km	2,233	10.8
乗車人員	定期	千人	3,758	15.2
	定期外	千人	3,538	39.7
	計	千人	7,297	29.1
運輸収入				
旅客収入	定期	千円	451,473	14.1
	定期外	千円	631,450	43.7
	手小荷物	千円	80	2.6
	計	千円	1,083,003	34.3
運輸雑収		千円	71,884	22.7
合計		千円	1,154,888	33.7
1日平均収入		千円	3,164	33.5
乗車効率		%	18.0	20.0

(注)乗車効率算出方法 =
$$\frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

□ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業)

種別		単位	第109期 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.3
営業キロ		km	1,221.51	1.2
走行キロ		千km	11,432	27.5
乗車人員	定期	千人	6,433	21.5
	定期外	千人	8,917	38.7
	計	千人	15,350	32.5
運送収入				
旅客収入	定期	千円	922,957	20.5
	定期外	千円	2,049,406	48.2
	手小荷物・郵便物 収入	千円	—	100.0
	計	千円	2,972,363	41.9
運送雑収		千円	95,556	36.5
合計		千円	3,067,920	41.8
1日平均収入		千円	8,405	41.6

八 提出会社の運輸成績表(一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	第109期 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.3
走行キロ		千km	1,165	80.9
乗車人員		千人	416	64.0
運送収入				
旅客収入		千円	618,645	76.5
運送雑収		千円	16,623	85.4
合計		千円	635,268	76.9
1日平均収入		千円	1,740	76.8

二 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,154,888	33.7
一般乗合旅客自動車運送事業	3,067,920	41.8
一般貸切旅客自動車運送事業	635,268	76.9
自動車整備・関連サービス事業	667,907	10.1
一般乗用旅客自動車運送事業	2,493,914	40.9
その他	207,898	34.0
セグメント内消去	59,794	52.8
合計	8,168,004	45.2

リテールサービス事業

「収益認識に関する会計基準」適用の影響もあり、リテールサービス事業の営業収益は、664億9百万円(前連結会計年度比24.4%減少)となり、前連結会計年度に比べ213億7千6百万円の減収となりました。営業利益は14億3千7百万円(同26.8%増加)となり、前連結会計年度に比べ3億3百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	10,013,957	68.6
食品スーパー業	55,827,328	1.7
サービスエリア物品販売業	724,946	42.5
セグメント内消去	156,348	47.8
合計	66,409,883	24.4

モビリティサービス事業

モビリティサービス事業の営業収益は740億1千6百万円(前連結会計年度比1.8%増加)となり、前連結会計年度に比べ13億1千5百万円の増収となりました。営業利益は16億7千4百万円(同219.6%増加)となり、前連結会計年度に比べ11億5千万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
自動車販売業	69,610,273	4.1
石油製品販売業	6,574,541	23.4
セグメント内消去	2,168,802	20.3
合計	74,016,012	1.8

レジャーサービス事業

新型コロナウイルスによる急速な需要減少の影響により、レジャーサービス事業の営業収益は20億4千4百万円(前連結会計年度比76.2%減少)となり、前連結会計年度に比べ65億5千2百万円の減収となりました。営業損失は14億4千9百万円(前年同期は営業損失1億4千4百万円)となり、前連結会計年度に比べ13億5百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	210,032	88.7
ホテル・旅館業、遊園地事業	4,263,891	66.5
セグメント内消去	2,429,185	59.5
合計	2,044,738	76.2

不動産事業

不動産事業の営業収益は169億3千万円(前連結会計年度比16.9%減少)となり、前連結会計年度に比べ34億4千7百万円の減収となりました。営業利益は13億2千4百万円(同28.0%減少)となり、前連結会計年度に比べ5億1千5百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産業	13,095,048	14.8
建設工事業	4,419,297	21.4
セグメント内消去	584,200	5.2
合計	16,930,145	16.9

保険事業

保険事業の営業収益は25億9千2百万円(前連結会計年度比3.6%減少)となり、前連結会計年度に比べ9千8百万円の減収となりました。営業利益は5億8千1百万円(同16.6%減少)となり、前連結会計年度に比べ1億1千5百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
保険代理業	2,592,341	3.6
セグメント内消去	—	—
合計	2,592,341	3.6

その他の事業

その他の事業の営業収益は201億7百万円(前連結会計年度比17.9%増加)となり、前連結会計年度に比べ30億4千9百万円の増収となりました。営業利益は11億3千6百万円(同60.6%増加)となり、前連結会計年度に比べ4億2千8百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
食品検査事業	179,653	3.2
介護事業	3,578,409	5.9
自動車運転教習業	3,264,473	2.7
健康スポーツ業	509,978	24.1
業務請負業、ビル管理業	3,942,634	6.7
情報サービス業	8,814,073	54.4
セグメント内消去	181,283	35.4
合計	20,107,938	17.9

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ7千4百万円増加し、当連結会計年度末には38億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は72億3千7百万円(前連結会計年度比33.3%減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億7千6百万円と減価償却費77億7千5百万円により生じた資金が、法人税等の支払額11億9千1百万円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74億6千7百万円(同27.8%減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に74億4千5百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3億4百万円(前連結会計年度は17億9千1百万円の使用)となりました。これは主に、短期及び長期借入れによる収入が、短期及び長期借入金の返済による支出を10億1千8百万円上回ったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントの業績に関連付けて記載しています。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおりません。

(運輸事業)

鉄道事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による急速な需要減少に対応するため、昨年4月より無人駅を9駅から13駅へ、土日祝の運行を12分間隔から20分間隔へ変更しました。また、本年3月に新造車両を3年ぶりに導入しました。自動車事業におきましては、乗合バスでは昨年10月のダイヤ改正により走行距離を約10%削減し、貸切バスでも車両数を137台から87台へ約40%削減するなど、お客様の利用状況に即した運行体制へ変更するとともに、雄踏営業所と館山寺営業所を統合するなど運営体制を見直し、コストの削減に努めました。また、空港バスでは需要の回復が見込めないため、昨年4月より運行を休止しています。

タクシー事業におきましては、浜松東営業所と浜北営業所を廃止し、浜松西営業所を移転・縮小するなど、運営体制のスリム化を行うとともに、飲食店のテイクアウト商品を配送する新サービス「お届けタクシーPlus（プラス）」を実施し、外出自粛の状況下において、新たな需要の獲得に努めました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症による急速な需要減少の影響により、運輸事業の営業収益は、78億2千9百万円（前連結会計年度比45.9%減少）となりました。

(リテールサービス事業)

百貨店業におきましては、遠鉄百貨店では、来店客数が減少する中、デジタルを活用した顧客接点を拡大すべく、EC（電子商取引）を強化するなど、新しい生活様式への対応に努めました。初売恒例の福袋や人気の物産展にて、WEBで事前に注文・決済を行い、店頭では受け取るだけの新たなサービスを開始するなど、密を回避し、お客様の利便性向上を図りました。

食品スーパー業におきましては、遠鉄ストアでは、昨年4月に33店舗目となる「西伝寺店」をオープンし商圈を拡大するとともに、店舗内の消毒を徹底するなど、お客様が安全・安心にご利用いただける店舗運営に努めました。また、調剤事業として西ヶ崎店に「ほほえみ薬局」を開業し、医薬品の販売を開始することで、収益の拡大に努めました。

以上の結果、様々な取り組みをしまいいりましたが、「収益認識に関する会計基準」適用の影響もあり、リテールサービス事業の営業収益は、662億2千5百万円（前連結会計年度比24.4%減少）となりました。

(モビリティサービス事業)

自動車販売業におきましては、静岡トヨタ自動車とネットトヨタ浜松は、トヨタ自動車の全車種併売化や自動運転などの技術革新をはじめとする自動車業界の変革に対応するため、昨年7月に会社統合し「静岡トヨタ自動車」として新たにスタートしました。両社の経営資源を共有し、相互に強みを取り入れることでサービスの質を向上させ、お客様に選ばれるお店づくりを推進しました。

石油製品販売業におきましては、遠鉄石油では、昨年11月に「セルフ磐田見付権現SS」を開設しました。新たに24時間営業の店舗運営を開始し、収益の拡大に努めました。

以上の結果、モビリティサービス事業の営業収益は、729億1千6百万円（前連結会計年度比2.3%増加）となりました。

(レジャーサービス事業)

旅行業におきましては、遠州鉄道では、昨年9月に経営効率化を図るため、遠鉄トラベルを吸収合併しました。また、需要の早期回復が見込めないことから、本年2月には店舗を全て閉店し、個人向けの店舗営業から撤退する一方、遠鉄トラベルの商号は継続しながら、修学旅行を中心とした外販営業に集中し、旅行事業の継続に努めました。バンビツアーでは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ツアーの募集・催行を中止した期間もあり、利用者が大幅に減少しました。

ホテル・旅館業におきましては、遠鉄観光開発では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一時的に各施設を休館するなど縮小を余儀なくされました。昨年8月から12月にかけて、G o T oトラベルの効果により宿泊需要の持ち直しがあったものの、本年1月に2度目の緊急事態宣言の発令により予約のキャンセルが相次ぎ、再び休館を余儀なくされるなど、大きな影響を受けました。なお、団体利用のお客様を中心としたホテル九重では、大人数での宿泊が見込めない状況が続いているため、昨年4月から営業を休止しています。このような状況の中、ホテルコンコルド浜松では昨年7月に和室宴会場を小宴会場としてリニューアルし、ホテルウェルシーズン浜名湖では本年3月にスカイコート棟の7・8階を個人客向けにリニューアルするなど、少人数利用の需要に即したサービスを強化し、新たな需要の獲得に努めました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症による急速な需要減少の影響により、レジャーサービス事業の営業収益は、19億3千5百万円（前連結会計年度比77.1%減少）となりました。

(不動産事業)

不動産販売業では、時間や場所を問わずWEBで物件を内見できる「バーチャルオープンハウス」の対象物件を拡充するとともに、契約手続きまでWEBで行える「来店不要お部屋探しサポート」のサービスを新たに開始するなど、非対面でのサービス提供を積極的に実施し、お客様の利便性向上を図りました。新築分譲マンションでは、「ブライトタウン高塚駅前」の販売が順調に推移し64戸をお引渡しするとともに、昨年10月に「ブライトタウン早出ザ・コート」の販売を開始しました。住宅事業では、コロナ禍で集客イベントが開催できない中、WEBで資料請求・見学予約や、オンライン商談などを促進し、分譲住宅96棟、分譲土地76区画をお引渡ししました。注文住宅では本年1月に中区和合町に在宅ワークスペースなどを設けた新しい生活様式に対応したモデルハウスを建築するなど顧客獲得の拡大に努め、108棟を受注し112棟をお引き渡ししました。

建設工事業におきましては、遠鉄建設では、昨年7月に分譲マンションで2例目となる「ブライトタウン早出ザ・コート」の建設工事を開始しました。

以上の結果、様々な取り組みをしてみましたが、不動産事業の営業収益は、分譲マンションの供給戸数減少もあり、156億8千1百万円（前連結会計年度比13.5%減少）となりました。

(保険事業)

保険代理業におきましては、関西圏における営業力の強化を図るため、昨年10月に大阪府で二つ目の拠点となる大阪難波営業所を開設し、収益の拡大に努めました。

以上の結果、保険事業の営業収益は、25億9千2百万円(前連結会計年度比3.6%減少)となりました。

(その他の事業)

介護事業におきましては、昨年7月に「ラクラス西ヶ崎デイサービス」、本年2月に「ラクラス原島デイサービス」を開設しました。静岡県西部においてデイサービスの施設数は13施設となり、地域で最大規模となりました。

自動車運転教習業におきましては、遠鉄自動車学校では、昨年10月に「浜松自動車学校高齢者講習センター」を開設しました。県西部で初となる高齢者講習専用施設にて、高齢ドライバーの運転技術の維持向上や運転時の不安解消などに努め、地域の交通安全に貢献するとともに、高齢者講習受講待ち問題の解決を図りました。

情報サービス業におきましては、遠鉄システムサービスでは、学校教育へのICT導入をすすめる「G I G Aスクール構想」に対し、グループ各社の人材を結集して取り組み、浜松市をはじめ県西部の市町より、7万台以上のタブレット端末導入業務を受注しました。また、県中東部市町の入札へも積極的に参加するなど、営業エリアを拡大し収益の拡大に努めました。

業務請負業におきましては、遠鉄アシストでは、本年3月に静岡営業所を開設し、運行管理サービス事業における営業エリア拡大に向け、県中東部の市場の開拓に努めました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、176億9千5百万円（前連結会計年度比30.0%増加）となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は1,871億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億2千1百万円増加しております。これは主に、受取手形、売掛金及び未収運賃が83億1千1百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は1,350億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億4千万円増加しております。これは主に、短期借入金が49億5千9百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は520億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億8千1百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が29億4千2百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品購入資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用支払いに充当するための資金であります。設備投資資金の主なものは、車両購入や新店舗の出店、業務効率化のためのシステム投資資金等であります。また、このほか企業買収等、企業価値向上に資する投資に関する資金需要が発生します。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、自己資金と金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入金を基本としております。

また、キャッシュマネジメントサービス(CMS)を導入しており、CMS参加各社の余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行うことで、資金効率の向上に努めております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

（繰延税金資産の回収可能性）

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、中期経営計画の前提となった数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報（過去における中期経営計画の達成状況、予算等）と整合的に修正し見積っております。

なお、繰延税金資産の回収可能価額については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（減損会計における将来キャッシュ・フロー）

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） 6 減損損失」に記載しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

次期の見通しについて

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、外出自粛に伴う利用者減により売上の減少が生じており、2022年3月期以降の一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。しかしながら、見積りに用いた仮定は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断しており、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、2022年3月期の連結業績予想につきましては、公表を未定とさせていただきます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中につきましては、一層の経営基盤の強化を図るため、総額95億1千4百万円の設備投資を実施いたしました。

モビリティサービス事業におきましては、「静岡トヨタ 新袋井インター店」の工事等で合計50億4千3百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2021年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	4,368	1,484	3,371 (258)	—	114	272	9,611	1,306 (219)
リテールサービス 事業	14,926	772	8,871 (149)	847	53	1,546	27,018	777 (1,906)
モビリティサービス 事業	7,944	6,512	11,217 (106)	397	0	3,664	29,736	1,328 (164)
レジャーサービス 事業	3,792	136	4,779 (141)	0	—	415	9,124	352 (103)
不動産事業	5,423	1,535	7,541 (108)	0	—	79	14,580	251 (29)
保険事業	12	42	— (—)	—	—	253	307	187 (51)
その他の事業	4,624	398	4,589 (117)	11	—	401	10,025	1,078 (885)
消去又は全社	886	7	1,398 (18)	9	1	306	186	—
合計	40,205	10,875	41,770 (899)	1,247	166	6,325	100,591	5,279 (3,357)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品及び無形固定資産であります。

2. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

3. 上記の他に、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

所在地	セグメント	設備の内容	賃借期間	年間賃料 (百万円)	賃借料契約残高 (百万円)
静岡県浜松市中区 砂山町320-2	リテール サービス事業	百貨店棟・駐車場棟	2008年8月1日 から満20年間	777	5,699

(2) 提出会社
総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	4,356	1,555	2,155 (237)	114	272	8,454	754 (75)
リテールサービス 事業	5,293	0	2,654 (71)	—	10	7,958	— (—)
モビリティサービス 事業	90	15	625 (28)	—	0	731	— (—)
レジャーサービス 事業	3,649	121	4,013 (141)	—	311	8,095	59 (9)
不動産事業	5,495	3	7,456 (118)	—	68	13,024	186 (21)
保険事業	13	—	— (—)	—	251	265	187 (51)
その他の事業	3,486	8	1,133 (54)	—	227	4,855	446 (158)
全社	28	0	4,376 (13)	—	26	4,431	—
合計	22,412	1,703	22,416 (664)	114	1,167	47,815	1,632 (314)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品及び無形固定資産であります。
2. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()
外数で記載しております。

運輸事業

ア 鉄道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	軌間(m)	駅数	変電所数
鉄道線	新浜松～西鹿島	単線	17.8	1.067	18力所	5力所

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	合計(両)
14	14	1	29

c 工場及び駅

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
西鹿島車両工場	静岡県浜松市天竜区 二俣町鹿島	5,500	1,794	16,514
新浜松駅	静岡県浜松市中区鍛冶町	90,040	—	—

イ 自動車事業

a 営業路線

営業路線キロ程(km)	休止路線キロ程(km)	開業路線キロ程(km)
904.89	—	—

(注) 上記定期路線の他、静岡県を事業区域とする貸切自動車の営業免許を有しています。

b 施設

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
浜松南営業所	静岡県浜松市南区松島町	25,108	11,177	109,155	36	—	36
三方原営業所	静岡県浜松市北区初生町	32,502	5,707	56,921	45	23	68
浜松東営業所	静岡県浜松市東区豊町	40,307	9,092	145,282	55	22	77
磐田営業所	静岡県磐田市岩井	149,846	13,942	274,481	35	32	67
浜松西営業所	静岡県浜松市西区雄踏町	82,879	3,956	122,660	66	9	75
細江営業所	静岡県浜松市北区細江町	33,091	5,513	107,868	35	5	40
自動車整備センター	静岡県浜松市北区初生町	158,514	3,647	17,869	—	—	—
バスターミナル	静岡県浜松市中区旭町	16	—	—	—	—	—

リテールサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中区旭町	4,467,102	—	—
遠鉄モール街ビル	静岡県浜松市中区千歳町	408,901	1,297	458,866

モビリティサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
トヨタレンタリース 浜松 元城店	静岡県浜松市中区下池川町	9,562	539	13,996
ネットヨタ 浜松店	静岡県浜松市中区森田町	508	4,213	55,932

レジャーサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
ホテルウェルシーズン 浜名湖	静岡県浜松市西区舘山寺町	2,145,721	22,511	806,012
ホテル九重	静岡県浜松市西区舘山寺町	0	17,763	1,081,896
ホテルコンコルド浜松	静岡県浜松市中区元城町	427,337	8,201	466,829
浜名湖パルパル	静岡県浜松市西区舘山寺町	649,921	81,766	1,538,087
舘山寺ロープウェイ	静岡県浜松市西区舘山寺町	389,455	—	—

不動産事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中区旭町	949,589	—	—
遠鉄田町ビル	静岡県浜松市中区田町	1,470,509	1,839	837,186
遠鉄鍛冶町ビル	静岡県浜松市中区鍛冶町	515,049	1,553	286,609
ケーヨーデイツー 三方原店	静岡県浜松市北区東三方町	3,879	15,489	1,040,170
菊川ショッピング センター	静岡県菊川市堀之内東流砂	433,028	30,737	1,512,568

その他の事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
ラクラス見付	静岡県磐田市見付	601,156	7,898	143,600
ラクラス上島	静岡県浜松市中区上島	451,947	3,122	386
ラクラス富塚 レジデンス	静岡県浜松市中区富塚町	464,568	—	—

(3) 国内子会社

運輸事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
遠鉄タクシー(株)	本社	静岡県浜松市 中区上島	0	8,368	435,863
〃	浜松南営業所	静岡県浜松市 中区上浅田	0	2,031	230,621

リテールサービス事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄百貨店	遠鉄百貨店	静岡県浜松市中区砂山町	2,758,689	—	—
(株)遠鉄ストア	本部・フードワン 佐鳴台店	静岡県浜松市中区佐鳴台	309,015	—	—
〃	笠井ショッピング センター	静岡県浜松市東区笠井町	387,903	21,677	2,237,134
〃	プロセスセンター	静岡県浜松市 浜北区高園	973,491	—	—
〃	フードワン泉店	静岡県浜松市中区泉町	230,631	12,827	915,327
〃	フードワン浅羽店	静岡県袋井市 浅岡	796,289	—	—
〃	フードワン大平台店	静岡県浜松市 西区大平台	129,694	5,447	682,973
〃	フードワン池田店	静岡県磐田市 池田	166,398	8,150	548,226
〃	フードワン新橋店	静岡県浜松市 南区新橋	578,609	—	—

モビリティサービス事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
静岡トヨタ 自動車(株)	本社	静岡県静岡市 駿河区国吉田	252,030	10,636	338,409
〃	磐田テクノセンター	静岡県磐田市 大久保	770,356	28,761	501,914
〃	LEXUS静岡駿河店	静岡県静岡市 駿河区石田	445,877	4,131	735,589
〃	葵町店	静岡県浜松市中区葵町	334,154	3,292	792,215
〃	LEXUS和田店	静岡県浜松市東区和田町	454,291	3,153	640,285
〃	浜北インター店	静岡県浜松市 浜北区中瀬	283,317	5,625	592,031
〃	静岡インター店	静岡県静岡市 駿河区中村町	131,144	3,882	734,843
〃	長沼店	静岡県静岡市 葵区長沼南	216,133	2,113	276,924
〃	富士宮店	静岡県富士宮市 舞々木町	367,561	1,538	37,831
〃	富士店	静岡県富士市 青島町	320,238	1,955	152,300

不動産事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
遠鉄建設(株)	資材倉庫	静岡県浜松市 南区鼠野町	376	—	—

その他の事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄自動車学校	遠鉄自動車学校浜松校	静岡県浜松市 東区小池町	159,442	15,038	1,443,123
〃	遠鉄自動車学校浜自校	静岡県浜松市 東区丸塚町	282,305	17,349	1,012,038

(4) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ間の調整を図りながら当社との協議の上で行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
静岡トヨタ 自動車(株)	静岡県浜松市 東区	モビリティ サービス事業	整備 センター	640	68	自己資金 及び借入金	2019年8月	2023年1月	—
〃	静岡県袋井市	〃	袋井統合 店舗	1,395	659	〃	2021年9月	2022年3月	—

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
遠州鉄道(株)	静岡県浜松市 中区	運輸事業	八幡駅 バリアフ リー化	930	86	自己資金 及び借入金	2021年7月	2022年12月	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1998年10月1日	12,000	72,000	600,000	3,800,000	138,113	635,472

(注) 株主割当 5 : 1 11,709,234株

発行価格 50円

資本組入額 50円

失権株募集 290,766株

発行価格 525円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	14	—	18	—	—	2,606	2,638	—
所有株式数 (単元)	—	4,519	—	7,102	—	—	59,901	71,522	478,000
所有株式数 の割合(%)	—	6.32	—	9.93	—	—	83.75	100.00	—

(注) 自己株式140,678株は、「個人その他」に140単元及び「単元未満株式の状況」に678株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	静岡県浜松市中区旭町12-1	4,052	5.63
三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋一丁目19-1	1,200	1.66
株式会社惣恵	静岡県磐田市上神増1863-2	1,164	1.62
鈴木 敬彦	静岡県浜松市中区	1,039	1.44
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中央区大倉町10番地	804	1.12
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.92
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田二丁目5-1	595	0.82
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	470	0.65
計	—	11,308	15.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 140,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,382,000	71,382	—
単元未満株式	普通株式 478,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,382	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	静岡県浜松市中区旭町12-1	140,000	—	140,000	0.19
計	—	140,000	—	140,000	0.19

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,233	3,118,670
当期間における取得自己株式	924	572,880

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年5月31日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	140,678	—	141,602	—

(注) 当期間における保有株式数には、2021年5月31日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考えて事業経営にあたってきました。この方針のもとに、配当につきましては安定配当の継続を念頭に置き、あわせて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度(2021年3月期)につきましては、1株当たり6円の配当を実施することとしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
2021年6月29日 定時株主総会決議	431	6

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

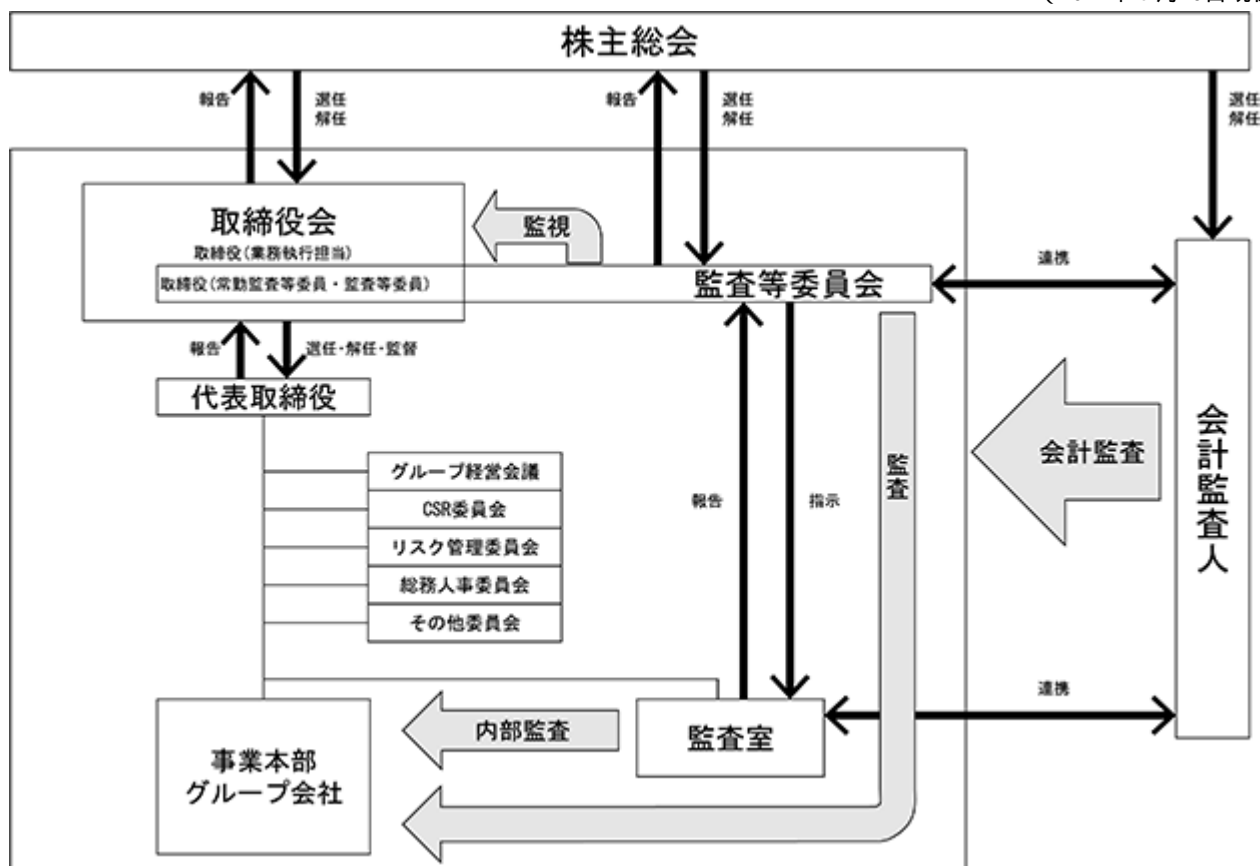
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「地域とともに歩む総合生活産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、永続的に企業活動のさまざまなクオリティを高めていくことを最重点目標に掲げました。この目標の基盤となるものがコーポレート・ガバナンスであると位置づけ、経営層から一般層まですべての業務プロセスにおいてガバナンス機能が発揮される体制の構築を図っております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下図のとおりであります。

(2021年6月29日現在)



イ 会社の機関の基本説明

当社は2016年6月29日開催の第104回定時株主総会において、定款の変更が承認されたことにより、同日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。この移行は、業務執行に対する取締役会の監督機能強化及び社外取締役の経営参画による透明性・効率性の向上を目的とするものであります。

本有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員であるものを除く）は12名、監査等委員である取締役は4名（うち社外取締役3名）であります。

□ 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役16名（うち社外取締役3名）で構成される取締役会を、原則として月1回定時に開催するとともに、経営会議として当社の社長、本部長及び常勤監査等委員である取締役によって構成される本部長会並びに当社の社長、本部長、部長及び常勤監査等委員である取締役によって構成される部長会を原則として毎週開催しております。取締役会、本部長会及び部長会は、経営についての意思統一及びその迅速な意思決定の場であるとともに、業務執行状況の監督及び内部統制についての報告・討議の場であり、当社のコーポレート・ガバナンスの推進における重要な役割を果たしております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として月1回定時に開催し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務の執行を含め、経営の日常業務の監査を行うこととしております。

内部統制システムの整備としましては、当社グループの内部統制の基本理念として「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、これに基づき「遠鉄グループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部統制の推進に向けて組織体制、規程類の整備をしております。

さらに、弁護士と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

また、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備として、当社は担当役員及び担当部署を置き、「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理及び必要に応じてモニタリングを行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、「遠鉄グループリスク管理規程」を定めるとともに、リスク管理を統括する統括部門として当社の総務部総務課がその任にあたり、当社グループにおけるリスクの認識・分類・評価・対応・検証の仕組みを整備しております。

また、当社グループ全社でのリスク対応の共有・向上のため、当社社長を委員長とし当事業部長及び遠鉄グループ各社総務担当部長を常任委員とする遠鉄グループリスク管理委員会を設置するとともに、重大リスクが顕在化した際の危機対応については、「遠鉄グループ危機対応基本計画」に基づき、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整備しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の責任免除

イ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

ロ 当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行を行わない取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限定額は、法令が定める額としております。これは業務執行を行わない取締役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

取締役（監査等委員を除く）に対する報酬額 98,918千円

取締役（監査等委員）に対する報酬額 16,535千円（うち社外取締役分 8,136千円）

(注)取締役を支払った報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	斉 藤 薫	1952年12月21日生	1976年 4 月 当社入社 2000年 6 月 当社不動産事業部長 2002年 6 月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 2005年 6 月 当社取締役 2007年 6 月 当社保険事業本部長 2010年 6 月 当社常務取締役 2010年 6 月 当社グループ経営推進本部長 2011年 1 月 浜松まちなかマネジメント 株式会社代表取締役社長 2012年 6 月 当社専務取締役 2013年 6 月 当社代表取締役社長(現任) 2017年 6 月 遠州開発株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	300
専務取締役	太 田 勝 之	1957年 4 月10日生	1981年 4 月 当社入社 2003年 6 月 当社総務部長 2007年 6 月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 2009年 6 月 当社取締役 2010年 6 月 当社保険事業本部長 2011年 5 月 株式会社遠鉄百貨店専務取締役 2012年 6 月 当社常務取締役 2013年 5 月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長 2013年 5 月 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長 2017年 6 月 ネットトヨタ浜松株式会社 代表取締役社長 2018年 6 月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 2019年 6 月 静岡トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長 (現任) 2021年 6 月 当社専務取締役 (現任)	(注) 2	130
専務取締役 グループ経営推進 本部長	丸 山 晃 司	1967年 3 月31日生	1990年 4 月 当社入社 2012年 6 月 当社総務部長 2017年 6 月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長 2017年 6 月 当社取締役 2020年 6 月 当社常務取締役 2020年 6 月 当社グループ経営推進本部長 (現任) 2020年 6 月 浜松まちなかマネジメント株式会 社代表取締役社長 (現任) 2021年 6 月 当社専務取締役 (現任)	(注) 2	120
常務取締役	中 村 昭	1962年 9 月 6 日生	1985年 4 月 当社入社 2008年11月 当社経営企画部長 2013年 6 月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 2013年 6 月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長 2013年 6 月 当社取締役 2015年 6 月 当社不動産事業本部長 2015年 8 月 株式会社浜松駅前ビル 代表取締役社長 2017年 5 月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長(現任) 2017年 5 月 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長(現任) 2017年 6 月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	120
常務取締役	宮 田 洋	1964年 5 月30日生	1987年 4 月 当社入社 2010年 6 月 当社営業推進部長 2013年 6 月 当社経営企画部長 2014年 6 月 当社取締役 2015年 6 月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 2015年 6 月 当社運輸事業本部長 2018年 6 月 当社常務取締役(現任) 2018年 6 月 株式会社遠鉄ストア代表取締役 社長(現任)	(注) 2	120

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 不動産事業本部長	石 原 誠	1958年 7 月17日生	1982年 4 月 当社入社 2005年 3 月 株式会社遠鉄百貨店出向 2011年 5 月 同社取締役 2013年 6 月 遠鉄交通株式会社代表取締役社長 2014年10月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長 2015年 6 月 当社取締役(現任) 2017年 6 月 当社不動産事業本部長(現任) 2017年 8 月 株式会社浜松駅前ビル代表取締役 社長(現任)	(注) 2	80
取締役	鈴 木 憲 之	1965年 5 月 3 日生	1988年 4 月 当社入社 2013年 6 月 当社営業推進部長 2014年 6 月 遠鉄建設株式会社 代表取締役社長 2017年 6 月 当社取締役(現任) 2018年 6 月 静岡トヨタ自動車株式会社 常勤監査役 2019年 6 月 ネットトヨタ浜松株式会社 代表取締役社長 2020年 6 月 静岡トヨタ自動車株式会社 専務取締役(現任)	(注) 2	80
取締役 運輸事業本部長	小 野 田 剛久	1967年 7 月17日生	1990年 4 月 当社入社 2008年 6 月 遠鉄観光開発株式会社出向 2009年 6 月 同社ホテルウェルシーズン浜名湖 総支配人 2013年 6 月 当社人事部長 2018年 6 月 当社運輸業務部長 2018年 6 月 株式会社遠鉄トラベル代表取締役 社長 2018年 6 月 当社取締役(現任) 2018年 6 月 当社運輸事業本部長(現任)	(注) 2	80
取締役 保険事業本部長	寺 田 宏 明	1961年 1 月 7 日生	1983年 4 月 当社入社 2011年 6 月 当社保険営業部長 2016年 6 月 株式会社ホテルコンコルド浜松 常務取締役 2017年 6 月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 2019年 6 月 当社保険営業部長 2020年 6 月 当社取締役(現任) 2020年 6 月 当社保険事業本部長(現任)	(注) 2	60
取締役	後 藤 毅 彦	1965年 9 月16日生	1989年 4 月 当社入社 2015年 6 月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 2015年 6 月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長 2016年 3 月 株式会社静岡県中部自動車学校 代表取締役社長 2020年 5 月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長(現任) 2020年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 2	60
取締役	河 合 正 志	1960年 6 月23日生	1993年 5 月 当社入社 2010年 6 月 当社経営企画部 部長 2018年 3 月 株式会社遠鉄ストア 取締役 2020年 5 月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長(現任) 2020年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 2	60
取締役	野 村 和 徳	1970年 7 月16日生	1993年 4 月 当社入社 2014年 6 月 当社営業推進部長 2015年 6 月 当社経営企画部長(現任) 2020年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 2	60

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員 (常勤)	寺 井 昭 敏	1958年 4 月20日生	1982年 4 月 当社入社 2007年 6 月 当社観光サービス事業部長 2010年 6 月 ネットヨタ浜松株式会社 常務取締役 2013年 6 月 株式会社トヨタレンタリース浜松 代表取締役社長 2015年 6 月 当社取締役 2019年 6 月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注) 3	60
取締役 監査等委員	渥 美 利 之	1952年 9 月12日生	1986年 4 月 弁護士登録 2005年 6 月 当社監査役 2016年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	10
取締役 監査等委員	鈴 木 敏 弘	1953年 5 月15日生	1983年 4 月 弁護士登録 2011年 6 月 当社監査役 2016年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	10
取締役 監査等委員	鈴 木 久 市	1951年 4 月26日生	2010年 7 月 名古屋中税務署長 2011年 7 月 名古屋国税局徴収部長 2012年 8 月 税理士登録 2015年 6 月 当社監査役 2016年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	10
計					1,360

- (注) 1. 取締役の渥美利之、鈴木敏弘及び鈴木久市は社外取締役であります。
2. 2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
常勤監査等委員 寺井昭敏 監査等委員 渥美利之、鈴木敏弘、鈴木久市

社外取締役との関係

監査等委員である取締役4名のうち、社外取締役を3名選任しております。

また、社外取締役との間には、特別な利害関係はございません。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会では、「監査等委員会規則」に基づき、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の従業員等及び会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど調査を行うこととしております。なお、当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
寺井 昭敏	12回
渥美 利之	12回
鈴木 敏弘	12回
鈴木 久市	12回

監査等委員会における主な検討事項は、年度の監査方針・計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の評価・選解任、株主総会議案内容の監査、常勤監査等委員による月次活動報告に基づく情報共有等であります。

常勤監査等委員は、取締役会およびその他重要な会議へ出席し取締役との意見交換の実施、すべての稟議書・重要な文書・帳票等の閲覧、内部監査立ち合い等を行い、得られた情報を監査等委員会で共有し、必要に応じて質疑や助言等を行っております。

内部監査の状況

当社では、業務執行部門から独立した内部監査部門として監査室を設置しております。監査室では、「内部監査規程」に基づき当社及びグループ各社の内部監査を実施し、対象部門への助言・勧告と改善状況の確認を行っております。また、内部監査結果については監査室と監査等委員会が協議及び意見交換するなどし、情報交換及び連携を図ることとしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ときわ監査法人

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

松島 達也

鈴木 啓市

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他1名で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会の選定基準を元に、監査法人としての専門性や監査経験、規模等の職務遂行能力及び独立性、品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の監査法人として適任と判断したためであります。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、「会計監査人の評価及び選定基準設定に関する監査役の実務指針」に沿って、検討しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第108期（連結・個別） 有限責任監査法人トーマツ

第109期（連結・個別） ときわ監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称 ときわ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 有限責任監査法人トーマツ

異動の年月日 2020年6月26日（第108回定時株主総会開催予定日）

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 1975年5月30日（前身である監査法人の就任日）

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項ありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2020年6月26日開催予定の第108回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。現会計監査人の監査継続年数が長期にわたっていること、ならびに当社の事業規模や近年の経営環境に見合った会計監査人とすることから、会計監査人としての独立性および専門性の有無、当社が展開する事業分野への深い理解等を総合的に勘案し検討いたしました。その結果、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えており、適任と判断したため、新たに会計監査人としてときわ監査法人を選任するものであります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	—	26,500	—
連結子会社	6,800	—	7,000	—
計	33,800	—	33,500	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明書業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数等を勘案しながら決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬の算出根拠等について必要な検証を行い、会計監査人の報酬等の額が合理的なものであると判断し、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、上場会社等以外の者であるため記載事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、上場会社等以外の者であるため記載事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年6月8日内閣府令第29号。以下「改正府令」という。)附則第3条ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)は、改正府令附則第2条ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表についてときわ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,112,536	4,187,362
受取手形、売掛金及び未収運賃	33,350,442	41,661,868
商品及び製品	13,557,113	12,570,272
仕掛品	312,287	823,465
原材料及び貯蔵品	451,091	432,875
その他	8,698,411	8,807,787
貸倒引当金	10,045	7,039
流動資産合計	60,471,838	68,476,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3, 4 42,130,533	1, 3, 4 40,205,847
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3, 4 11,739,515	1, 3, 4 10,875,625
土地	3, 4 40,780,731	3, 4 41,770,715
リース資産（純額）	1 1,286,667	1 1,247,429
建設仮勘定	139,478	166,019
その他（純額）	1, 3, 4 1,851,984	1, 3, 4 1,747,189
有形固定資産合計	97,928,911	96,012,826
無形固定資産		
ソフトウェア	4 1,106,430	4 829,413
のれん	4,081,793	3,475,137
その他	4 299,735	4 273,803
無形固定資産合計	5,487,959	4,578,354
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,890,365	2 4,041,022
繰延税金資産	8,393,684	8,795,824
敷金及び保証金	3,842,937	3,808,348
その他	2 1,682,429	2 1,489,422
貸倒引当金	83,454	66,224
投資その他の資産合計	16,725,961	18,068,392
固定資産合計	120,142,831	118,659,573
資産合計	180,614,670	187,136,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,925,000	9,847,299
短期借入金	3 38,116,073	3 43,075,253
未払金	3,782,904	3,859,495
未払法人税等	900,278	1,302,601
商品券	9,218,525	9,342,502
賞与引当金	480,627	—
その他	17,931,776	18,525,993
流動負債合計	79,355,184	85,953,145
固定負債		
長期借入金	3 34,043,882	3 30,103,403
リース債務	1,814,596	1,710,614
役員退職慰労引当金	401,920	332,930
退職給付に係る負債	12,806,100	12,763,364
その他	3,681,866	4,180,293
固定負債合計	52,748,366	49,090,605
負債合計	132,103,551	135,043,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	635,472	635,472
利益剰余金	43,650,394	46,592,615
自己株式	74,111	77,229
株主資本合計	48,011,755	50,950,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,486	1,022,455
退職給付に係る調整累計額	24,877	119,103
その他の包括利益累計額合計	499,364	1,141,558
純資産合計	48,511,119	52,092,416
負債純資産合計	180,614,670	187,136,166

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業収益		
運輸事業等収入	22,928,493	9,764,430
商品売上高	193,286,211	175,110,628
営業収益合計	216,214,705	184,875,058
営業費		
運輸事業等営業費	1 23,078,611	1 13,505,837
商品売上原価	144,291,668	126,513,656
販売費及び一般管理費	1, 2 44,216,969	1, 2 42,140,168
営業費合計	211,587,249	182,159,662
営業利益	4,627,455	2,715,396
営業外収益		
受取利息	12,709	36,367
受取配当金	104,455	123,311
受取手数料	132,948	124,984
未使用商品券収益	330,292	—
保育園運営収益	250,802	247,221
その他	593,913	792,314
営業外収益合計	1,425,121	1,324,199
営業外費用		
支払利息	215,247	193,311
整理済商品券調整損	303,414	—
保育園運営費用	284,646	283,983
その他	179,876	122,511
営業外費用合計	983,184	599,807
経常利益	5,069,392	3,439,788
特別利益		
国庫補助金	213,809	206,917
固定資産売却益	3 145,437	3 20,444
雇用調整助成金	—	1,874,554
固定資産受贈益	—	1,468,101
清算配当金	—	500,410
退職給付制度終了益	63,014	—
その他	50,000	7,419
特別利益合計	472,260	4,077,848
特別損失		
固定資産除却損	4 187,348	4 260,912
固定資産圧縮損	5 281,449	5 1,653,178
減損損失	6 2,232,883	6 1,096,666
新型コロナウイルス感染症による損失	—	7 2,506,329
その他	43,570	23,801
特別損失合計	2,745,252	5,540,887
税金等調整前当期純利益	2,796,400	1,976,749
法人税、住民税及び事業税	1,633,877	1,541,478
法人税等調整額	199,031	797,946
法人税等合計	1,434,845	743,531
当期純利益	1,361,554	1,233,217
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,361,554	1,233,217

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
当期純利益	1,361,554	1,233,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326,339	547,969
退職給付に係る調整額	503,547	94,225
その他の包括利益合計	177,208	642,194
包括利益	1,538,762	1,875,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,538,762	1,875,411
非支配株主に係る包括利益	—	—

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	42,720,044	72,459	47,083,057	800,825	478,670	322,155	47,405,213
会計方針の変更による 累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,800,000	635,472	42,720,044	72,459	47,083,057	800,825	478,670	322,155	47,405,213
当期変動額									
剰余金の配当			431,205		431,205				431,205
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,361,554		1,361,554				1,361,554
自己株式の取得				1,651	1,651				1,651
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						326,339	503,547	177,208	177,208
当期変動額合計	—	—	930,349	1,651	928,697	326,339	503,547	177,208	1,105,905
当期末残高	3,800,000	635,472	43,650,394	74,111	48,011,755	474,486	24,877	499,364	48,511,119

当連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	43,650,394	74,111	48,011,755	474,486	24,877	499,364	48,511,119
会計方針の変更による 累積的影響額			2,140,191		2,140,191				2,140,191
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,800,000	635,472	45,790,585	74,111	50,151,946	474,486	24,877	499,364	50,651,310
当期変動額									
剰余金の配当			431,187		431,187				431,187
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,233,217		1,233,217				1,233,217
自己株式の取得				3,118	3,118				3,118
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						547,969	94,225	642,194	642,194
当期変動額合計	—	—	802,029	3,118	798,911	547,969	94,225	642,194	1,441,105
当期末残高	3,800,000	635,472	46,592,615	77,229	50,950,857	1,022,455	119,103	1,141,558	52,092,416

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,796,400	1,976,749
減価償却費	8,460,004	7,775,622
減損損失	2,232,883	1,096,666
のれん償却額	621,755	642,674
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,902	20,235
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	56,462	68,990
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	571,736	127,389
受取利息及び受取配当金	117,164	159,678
支払利息	215,247	193,311
投資有価証券売却損益（ は益）	-	6,864
有形固定資産売却損益（ は益）	155,518	44,064
有形固定資産除却損	236,578	300,139
固定資産圧縮損	281,449	1,653,178
国庫補助金受入額	213,809	206,917
売上債権の増減額（ は増加）	270,538	8,018,714
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,262,235	493,878
未収入金の増減額（ は増加）	240,780	343,416
仕入債務の増減額（ は減少）	1,399,696	922,298
未払金の増減額（ は減少）	220,034	251,232
前受金の増減額（ は減少）	149,471	878,911
商品券の増減額（ は減少）	477,641	123,976
その他	232,310	1,397,786
小計	12,954,475	8,462,469
利息及び配当金の受取額	116,842	159,678
利息の支払額	218,583	192,765
法人税等の支払額	2,006,961	1,191,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,845,772	7,237,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,008	200,008
定期預金の払戻による収入	117,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	9,931,721	7,445,251
有形固定資産の売却による収入	717,152	456,266
国庫補助金受入額	213,809	206,917
無形固定資産の取得による支出	836,415	226,938
投資有価証券の取得による支出	497,596	407,530
投資有価証券の売却による収入	—	10,383
敷金及び保証金の差入による支出	69,629	207,411
敷金及び保証金の回収による収入	156,143	236,414
長期貸付けによる支出	154,768	137,561
長期貸付金の回収による収入	173,325	156,976
その他	31,702	109,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,344,411	7,467,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	625,000	2,105,000
長期借入れによる収入	10,300,000	13,683,200
長期借入金の返済による支出	11,988,112	14,769,499
ファイナンス・リース債務の返済による支出	295,919	279,601
自己株式の取得による支出	1,651	3,118
配当金の支払額	431,205	431,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,791,889	304,793
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,290,528	74,817
現金及び現金同等物の期首残高	5,102,726	3,812,197
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,812,197	1 3,887,014

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店

(株)遠鉄ストア

静岡トヨタ自動車(株)

遠鉄タクシー(株)

遠鉄観光開発(株)

なお、ネットトヨタ浜松(株)および静岡トヨタ物流サービス(株)は、静岡トヨタ自動車(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、(株)遠鉄トラベルは、遠州鉄道(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(浜松まちなかマネジメント(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の決算日は2月末日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

□ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

リテールサービス事業

商品

百貨店・食品スーパー業

主として売価還元法

モビリティサービス事業

商品

自動車販売業

個別法

レジャーサービス事業

商品

主として移動平均法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

その他

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～18年

□ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウエア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

・収益認識基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

イ 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。

ロ 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

・ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

モビリティサービス事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより3年間から10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 8,795,824千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年3月期以降の一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および当社グループの経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主にリテールサービス事業における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) ポイント制度に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(3) 割賦販売に係る収益認識

割賦販売について、従来は、割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、取引価格は、割賦代金総額に含まれる金利相当分の影響を調整しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、営業収益が18,546,665千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ81,091千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が2,140,191千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「受取保険金」50,000千円は、「その他」50,000千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	111,294,640千円	113,587,346千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,590千円	3,590千円
投資その他の資産その他(出資金)	350千円	40,350千円
計	3,940千円	43,940千円

3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	13,000,688千円	12,360,206千円
機械装置及び運搬具	658,855千円	795,155千円
土地	11,275,394千円	11,109,059千円
その他	81,366千円	72,473千円
計	25,016,304千円	24,336,895千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	12,646,807千円	12,022,019千円
機械装置及び運搬具	658,855千円	795,155千円
土地	6,011,612千円	5,991,209千円
その他	81,366千円	72,473千円
計	19,398,641千円	18,880,858千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	2,025,633千円	2,310,599千円
長期借入金	1,291,687千円	1,036,001千円
計	3,317,321千円	3,346,600千円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	789,200千円	361,600千円
長期借入金	301,600千円	—
計	1,090,800千円	361,600千円

4 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定資産の圧縮記帳累計額	30,166,065千円	31,330,692千円

5 債務保証

以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
浜名湖地域支援協同組合 (借入債務)	37,000千円	—
分譲土地建物購入者 (借入債務)	—	7,220千円
計	37,000千円	7,220千円

(連結損益計算書関係)

1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	101,850千円	86,660千円
退職給付費用	1,045,278千円	949,742千円

2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	20,876,429千円	19,982,613千円
減価償却費	4,549,576千円	4,899,768千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,399千円	239千円
土地	136,038千円	20,204千円
計	145,437千円	20,444千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	44,341千円	77,152千円
機械装置及び運搬具	—	7,121千円
その他	143,007千円	176,638千円
計	187,348千円	260,912千円

5 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	281,449千円	1,652,761千円
保険金受入による圧縮	—	416千円
計	281,449千円	1,653,178千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県浜松市西区	遠州鉄道(株) ホテル2件	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 ソフトウェア等
静岡県浜松市西区	遠州鉄道(株) 遊園地1件	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 ソフトウェア等
静岡県浜松市中区	遠州鉄道(株) 賃貸不動産1件	土地
静岡県浜松市東区	遠鉄タクシー(株) 営業所1件	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額、もしくは取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,687,078千円
機械装置及び運搬具	109,447千円
土地	398,862千円
リース資産	8,905千円
その他(有形固定資産)	22,117千円
ソフトウェア	2,186千円
その他(無形固定資産)	4,285千円
計	2,232,883千円

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県浜松市中区	遠鉄タクシー(株) 営業所他	建物及び構築物 土地 リース資産等
静岡県浜松市中区	トヨタレンタリース浜松(株) 営業所1件	建物及び構築物 土地 リース資産
静岡県浜松市中区	遠州鉄道(株) 賃貸不動産1件	建物及び構築物
静岡県浜松市西区	遠州鉄道(株) 営業所1件	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地等

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額、もしくは取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.92%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	448,569千円
機械装置及び運搬具	44,573千円
土地	148,717千円
リース資産	354,491千円
その他(有形固定資産)	36,900千円
ソフトウェア	56,320千円
その他(無形固定資産)	7,093千円
計	1,096,666千円

7 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染拡大防止のために政府から発令された緊急事態宣言や地方自治体による要請を受けて、当社グループの営業施設等において臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。これに伴い、当該臨時休業期間中において発生した固定費(人件費、賃借料、減価償却費等)を、新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	446,295千円	767,510千円
組替調整額	—	1,698千円
税効果調整前	446,295千円	769,208千円
税効果額	119,956千円	221,239千円
その他有価証券評価差額金	326,339千円	547,969千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	404,486千円	123,407千円
組替調整額	323,862千円	17,174千円
税効果調整前	728,348千円	140,582千円
税効果額	224,800千円	46,356千円
退職給付に係る調整額	503,547千円	94,225千円
その他の包括利益合計	177,208千円	642,194千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,442	3,003	—	135,445

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,003株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	431,205	6	2019年 3 月31日	2019年 6 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,187	6	2020年 3 月31日	2020年 6 月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,445	5,233	—	140,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,233株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	431,187	6	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,155	6	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	4,112,536千円	4,187,362千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	300,339千円	300,347千円
現金及び現金同等物	3,812,197千円	3,887,014千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	70,516千円	167,783千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	1,018,415千円	1,024,010千円
1年超	10,322,833千円	9,312,342千円
合計	11,341,249千円	10,336,353千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	2,193,241千円	1,949,394千円
1年超	5,339,768千円	4,386,365千円
合計	7,533,010千円	6,335,760千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入による方針を原則としております。なお、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収運賃並びに敷金及び保証金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入する際の金利は、主に固定金利であります。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照下さい)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,112,536	4,112,536	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	33,350,442	33,350,442	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,568,347	2,568,347	—
(4) 敷金及び保証金	3,357,623	3,318,026	39,596
資産計	43,388,950	43,349,353	39,596
(1) 支払手形及び買掛金	8,925,000	8,925,000	—
(2) 短期借入金	38,116,073	38,116,073	—
(3) 未払金	3,782,904	3,782,904	—
(4) 未払法人税等	900,278	900,278	—
(5) 長期借入金	34,043,882	33,692,809	351,073
(6) リース債務	1,814,596	1,694,914	119,681
負債計	87,582,735	87,111,980	470,755

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,187,362	4,187,362	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	41,661,868	41,661,868	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,583,432	3,583,432	—
(4) 敷金及び保証金	3,308,003	3,252,752	55,251
資産計	52,740,666	52,685,415	55,251
(1) 支払手形及び買掛金	9,847,299	9,847,299	—
(2) 短期借入金	43,075,253	43,075,253	—
(3) 未払金	3,859,495	3,859,495	—
(4) 未払法人税等	1,302,601	1,302,601	—
(5) 長期借入金	30,103,403	29,891,012	212,391
(6) リース債務	1,710,614	1,582,742	127,871
負債計	89,898,667	89,558,404	340,262

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃

割賦債権は、割賦金利が長期間において大幅に変更はなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。割賦債権を除く受取手形、売掛金及び未収運賃は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	322,017	457,589
期間の定めのない敷金及び保証金	485,314	500,345

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,112,536	—	—	—
受取手形、売掛金及び未収運賃	12,178,260	20,831,417	340,764	—
敷金及び保証金	37,883	699,131	1,424,658	1,195,949

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,187,362	—	—	—
受取手形、売掛金及び未収運賃	16,626,677	24,634,247	400,943	—
敷金及び保証金	71,351	654,864	1,398,789	1,683,342

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	38,116,073	—	—	—	—	—
長期借入金	—	11,034,507	11,768,860	6,816,089	2,218,925	2,205,500
リース債務	274,284	247,898	160,484	129,751	118,106	1,158,355

1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	43,075,253	—	—	—	—	—
長期借入金	—	11,095,780	11,261,797	3,549,005	2,754,320	1,442,500
リース債務	278,106	189,159	159,255	147,563	139,935	1,074,699

1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,981,787	997,966	983,821
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	586,560	694,095	107,534
合計		2,568,347	1,692,061	876,286

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額322,017千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,453,366	1,786,403	1,666,963
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	130,066	151,534	21,468
合計		3,583,432	1,937,937	1,645,495

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額453,999千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,383	6,864	—
合計	10,383	6,864	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、2019年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,703,391千円	12,301,367千円
勤務費用	765,077千円	757,702千円
利息費用	3,620千円	12,996千円
数理計算上の差異の発生額	390,905千円	35,639千円
退職給付の支払額	1,549,022千円	682,089千円
過去勤務費用の発生額	26,110千円	53千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	197,443千円	—
合併による増加額	—	403,639千円
退職給付債務の期末残高	12,301,367千円	12,829,201千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	1,481,037千円	1,451,187千円
数理計算上の差異の発生額	12,529千円	158,993千円
事業主からの拠出額	96,932千円	99,807千円
退職給付の支払額	114,252千円	85,370千円
合併による増加額	—	123,686千円
年金資産の期末残高	1,451,187千円	1,748,304千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,911,836千円	1,955,920千円
退職給付費用	172,837千円	161,869千円
退職給付の支払額	128,752千円	155,370千円
合併による減少額	—	279,952千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,955,920千円	1,682,466千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,801,910千円	1,964,273千円
年金資産	1,451,187千円	1,748,304千円
	350,723千円	215,968千円
非積立型制度の退職給付債務	12,455,377千円	12,547,395千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,806,100千円	12,763,364千円
退職給付に係る負債	12,806,100千円	12,763,364千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,806,100千円	12,763,364千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	765,077千円	757,702千円
利息費用	3,620千円	12,996千円
数理計算上の差異の費用処理額	122,976千円	33,831千円
過去勤務費用の費用処理額	11,992千円	16,657千円
簡便法で計算した退職給付費用額	172,837千円	161,869千円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,045,278千円	949,742千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	63,014千円	—

(注) 特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	167,735千円	16,603千円
数理計算上の差異	560,612千円	157,186千円
合計	728,348千円	140,582千円

(注) 前連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用 167,471千円、数理計算上の差異 29,972千円)が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	235,634千円	215,568千円
未認識数理計算上の差異	160,787千円	23,450千円
合計	396,421千円	239,018千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	22%	20%
株式	21%	26%
現金及び預金	1%	0%
その他	56%	54%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	主として0.1%	主として0.1%
予想期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	主として2.1%	主として2.2%

3 確定拠出年金

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25,716千円、当連結会計年度36,190千円であります。

4 その他の事項

一部の連結子会社における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は531,112千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額224,973千円は、未払金、長期未払金に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未実現固定資産売却益	1,782,262千円	1,730,959千円
役員退職慰労引当金	126,361千円	105,496千円
退職給付に係る負債	4,016,584千円	4,004,771千円
未払事業税、事業所税	148,146千円	190,625千円
販売用土地建物評価減	218,297千円	220,741千円
投資有価証券評価損	114,231千円	114,231千円
少額償却資産	42,546千円	44,001千円
減価償却費	182,327千円	179,269千円
貸倒引当金	25,814千円	18,181千円
減損損失	2,809,429千円	3,094,658千円
整理済商品券調整損	485,395千円	588,943千円
ポイント未使用額	656,989千円	654,104千円
資産除去債務	494,019千円	472,619千円
賞与引当金	144,932千円	—
繰越欠損金	49,220千円	771,461千円
合併時評価損	84,476千円	84,476千円
その他	425,221千円	679,636千円
繰延税金資産小計	11,806,257千円	12,954,178千円
評価性引当額(注)	2,610,912千円	2,925,438千円
繰延税金資産合計	9,195,345千円	10,028,739千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	244,941千円	466,181千円
資産除去債務に対応する除去費用	211,156千円	187,400千円
資本連結に伴う評価差額	784,161千円	784,246千円
その他	41,744千円	1,033,464千円
繰延税金負債合計	1,282,004千円	2,471,292千円
繰延税金資産(負債)の純額	7,913,341千円	7,557,447千円

(注) 評価性引当額が314,526千円増加しております。この増加の主な内容は、減損損失の計上の影響によるものであります。

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	8,393,684千円	8,795,824千円
固定負債 - その他	480,343千円	1,238,376千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	29.9%	29.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	3.6%
住民税均等割	1.6%	2.8%
親子会社間の税率差に伴う影響	3.2%	4.9%
評価性引当額の増減等	16.3%	1.7%
その他	0.3%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%	37.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

賃貸用店舗及び事業用資産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から50年と見積り、割引率は0.00%から2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	1,394,949千円	1,445,030千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40,611千円	29,918千円
時の経過による調整額	18,359千円	18,415千円
資産除去債務の履行による減少額	8,889千円	62,342千円
期末残高	1,445,030千円	1,431,021千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、主に静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,963,238	338,073	14,301,311	14,982,238

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2020年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

営業収益	営業費	営業利益	その他損益
2,075,276	1,068,510	1,006,766	195,262

(注) 1. 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

2. その他損益は減損損失によるものであり、特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、主に静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,301,311	147,836	14,449,148	15,104,580

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2021年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

営業収益	営業費	営業利益	その他損益
2,519,170	1,087,428	1,431,741	66,804

(注) 1. 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

2. その他損益は減損損失によるものであり、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「保険事業」は、生命保険募集業及び損害保険代理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「運輸事業」の売上高が5,775千円減少し、「リテールサービス事業」の売上高が18,097,520千円減少し、「モビリティサービス事業」の売上高が53,487千円減少、セグメント利益が81,091千円増加し、「レジャーサービス事業」の売上高が139,306千円減少し、「不動産事業」の売上高が10,187千円減少し、「その他」の売上高が240,387千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	14,482,326	87,586,364	71,274,091	8,446,166	18,128,336	2,690,543	13,606,875	—	216,214,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	424,995	199,525	1,426,061	150,750	2,249,258	—	3,451,374	7,901,964	—
計	14,907,321	87,785,890	72,700,153	8,596,916	20,377,594	2,690,543	17,058,250	7,901,964	216,214,705
セグメント利益又は損失 ()	91,418	1,133,714	523,824	144,450	1,840,639	697,362	707,671	39,888	4,627,455
セグメント資産	12,980,330	50,746,407	66,561,571	11,752,379	26,815,345	314,905	13,974,595	2,530,865	180,614,670
その他の項目									
減価償却費	1,382,245	2,160,123	3,117,327	580,500	536,290	33,882	653,755	4,121	8,460,004
のれんの償却額	—	30,606	446,378	—	—	144,770	—	—	621,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,741,218	2,535,288	4,814,170	430,574	343,580	111,392	475,732	352,187	10,099,770

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車
運転教習業、健康スポーツ業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 39,888千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,530,865千円は、セグメント間取引消去 49,970,079千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産47,439,213千円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 352,187千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加22,274千円及び固定資産に係る未実現利益の調整 374,461千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	7,829,040	66,225,350	72,916,386	1,935,390	15,681,501	2,592,341	17,695,049	—	184,875,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	338,964	184,533	1,099,626	109,348	1,248,643	—	2,412,889	5,394,005	—
計	8,168,004	66,409,883	74,016,012	2,044,738	16,930,145	2,592,341	20,107,938	5,394,005	184,875,058
セグメント利益又は損失 ()	2,240,915	1,437,355	1,674,285	1,449,816	1,324,816	581,426	1,136,461	251,784	2,715,396
セグメント資産	11,444,972	50,382,601	70,746,710	10,287,411	25,064,059	571,983	16,906,559	1,731,868	187,136,166
その他の項目									
減価償却費	1,237,267	2,083,789	3,108,302	282,732	494,040	39,493	540,834	10,837	7,775,622
のれんの償却額	—	30,606	446,378	—	—	165,689	—	—	642,674
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,140,368	1,067,890	5,043,094	147,913	594,192	18,520	609,445	107,211	9,514,215

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車
運転教習業、健康スポーツ業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額251,784千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,731,868千円は、セグメント間取引消去 50,556,735千円及び各報告セグメン
トに配分していない全社資産52,288,603千円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金
(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 107,211千円は、報告セグメント及びその他に配賦し
ていない全社資産の増加6,975千円及び固定資産に係る未実現利益の調整 114,186千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
減損損失	156,338	81,943	85,314	1,701,700	195,262	—	12,323	—	2,232,883

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
減損損失	890,421	—	126,868	12,571	66,804	—	—	—	1,096,666

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
当期末残高	—	35,707	3,682,622	—	—	363,463	—	—	4,081,793

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
当期末残高	—	5,101	3,236,243	—	—	233,792	—	—	3,475,137

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	675.03円	724.92円
1 株当たり当期純利益金額	18.94円	17.16円

1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,361,554	1,233,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,361,554	1,233,217
普通株式の期中平均株式数(株)	71,865,440	71,861,122

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,450,000	26,555,000	0.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,666,073	16,520,253	0.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	274,284	278,106	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	34,043,882	30,103,403	0.3	2022年6月28日～ 2028年6月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,814,596	1,710,614	—	2022年5月31日～ 2045年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	74,248,837	75,167,377	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,095,780	11,261,797	3,549,005	2,754,320
リース債務	189,159	159,255	147,563	139,935

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,474	1,208,086
受取手形	563	—
未収運賃	196,558	168,440
未収金	4 1,359,788	4 1,163,853
不動産事業未収入金	21,801	40,804
未収収益	381,358	281,043
預け金	4 30,219,498	4 20,450,504
分譲土地建物	8,462,754	7,439,214
未成工事支出金	119,611	146,535
貯蔵品	269,545	253,343
前渡金	52,221	48,141
前払費用	219,378	201,223
その他	140,280	297,115
貸倒引当金	2,000	3,000
流動資産合計	42,587,834	31,695,305
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 12,896,207	1, 2 13,099,528
減価償却累計額	7,799,072	7,959,850
有形固定資産（純額）	5,097,135	5,139,677
無形固定資産	19,423	12,384
鉄道事業固定資産合計	5,116,558	5,152,062
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 16,808,783	1, 2 14,940,998
減価償却累計額	13,116,908	11,974,675
有形固定資産（純額）	3,691,874	2,966,322
無形固定資産	2 166,089	2 112,424
自動車事業固定資産合計	3,857,964	3,078,747
レジャーサービス事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 36,218,407	1, 2 36,268,218
減価償却累計額	27,950,223	28,237,633
有形固定資産（純額）	8,268,184	8,030,584
無形固定資産	50,434	84,993
レジャーサービス事業固定資産合計	8,318,618	8,115,577
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 42,176,015	1, 2 42,353,910
減価償却累計額	14,149,960	14,584,966
有形固定資産（純額）	28,026,054	27,768,943
無形固定資産	58,061	45,375
不動産事業固定資産合計	28,084,116	27,814,318

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
介護事業固定資産		
有形固定資産	2 4,344,406	2 4,705,098
減価償却累計額	1,389,583	1,519,561
有形固定資産（純額）	2,954,823	3,185,537
無形固定資産	7,343	6,556
介護事業固定資産合計	2,962,166	3,192,093
その他の事業固定資産		
有形固定資産	2 107,814	2 105,708
減価償却累計額	76,085	80,918
有形固定資産（純額）	31,728	24,789
無形固定資産	428,346	250,680
その他の事業固定資産合計	460,075	275,470
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1 216,262	1 206,269
減価償却累計額	144,858	146,174
有形固定資産（純額）	71,403	60,094
無形固定資産	17,572	12,754
各事業関連固定資産合計	88,976	72,849
建設仮勘定		
鉄道事業	35,222	103,422
自動車事業	—	10,803
不動産事業	18,376	—
介護事業	4	—
建設仮勘定合計	53,602	114,225
無形その他仮勘定		
不動産事業	3,438	—
保険事業	21,207	—
無形その他仮勘定合計	24,646	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,506,812	2,418,792
関係会社株式	7,422,463	6,896,724
関係会社出資金	50	10,050
出資金	1,120	1,110
従業員に対する長期貸付金	294,925	284,771
関係会社に対する長期貸付金	—	13,500,000
破産更生債権等	5,575	32,304
長期前払費用	309,912	254,679
繰延税金資産	3,547,467	4,102,800
その他	1,825,806	1,759,437
貸倒引当金	2,788	16,294
投資その他の資産合計	14,911,346	29,244,376
固定資産合計	63,878,071	77,059,723
資産合計	106,465,906	108,755,028

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	18,850,000	21,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1 9,333,103	1 11,320,353
未払金	4 2,283,473	4 1,506,041
不動産事業未払金	387,987	273,226
未払費用	322,653	379,524
未払法人税等	178,755	68,125
前受金	277,551	273,028
未成工事受入金	402,931	392,011
預り金	4 14,861,550	4 14,699,744
前受運賃	967,082	1,251,896
前受収益	375,757	355,512
その他	286,549	297,768
流動負債合計	48,527,396	52,567,233
固定負債		
道路交通事業財団抵当借入金	1 271,700	—
観光施設財団抵当借入金	1 29,900	—
長期借入金	22,440,365	21,881,660
関係会社長期借入金	899,868	499,820
リース債務	40,940	87,654
長期未払金	11,597	—
退職給付引当金	5,421,751	5,790,822
役員退職慰労引当金	149,400	132,600
資産除去債務	364,139	331,409
その他	1,965,043	1,922,630
固定負債合計	31,594,705	30,646,597
負債合計	80,122,101	83,213,830

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	635,472	635,472
資本剰余金合計	635,472	635,472
利益剰余金		
利益準備金	831,000	831,000
その他利益剰余金		
別途積立金	19,600,000	20,100,000
繰越利益剰余金	1,448,227	242,313
利益剰余金合計	21,879,227	20,688,686
自己株式	74,111	77,229
株主資本合計	26,240,588	25,046,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,216	494,269
評価・換算差額等合計	103,216	494,269
純資産合計	26,343,804	25,541,197
負債純資産合計	106,465,906	108,755,028

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,647,772	1,083,003
運輸雑収	92,982	71,884
鉄道事業営業収益	1,740,755	1,154,888
営業費		
運送営業費	1,093,870	906,633
一般管理費	39,680	34,514
諸税	73,932	75,862
減価償却費	334,376	329,555
鉄道事業営業費	4 1,541,859	4 1,346,566
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失 ()	198,896	191,677
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	7,749,154	3,591,009
運送雑収	266,046	112,179
自動車整備収入	743,335	667,907
広告収入	314,879	207,898
自動車事業営業収益	9,073,416	4,578,994
営業費		
売上原価	707,781	602,916
運送営業費	7,186,125	4,605,720
販売費	75,588	79,266
一般管理費	214,627	177,525
諸税	117,584	102,398
減価償却費	774,292	671,961
自動車事業営業費	4 9,075,999	4 6,239,788
自動車事業営業損失 ()	2,582	1,660,793
レジャーサービス事業営業利益		
営業収益		
旅行業収入	1,131,985	182,324
リゾート業収入	5,221,784	1,337,121
シティホテル業収入	1,352,431	426,510
レジャーサービス事業営業収益	7,706,201	1,945,956
営業費		
売上原価	966,561	31,944
販売費	6,216,880	2,850,268
一般管理費	34,668	48,737
諸税	104,781	105,441
減価償却費	523,714	223,360
レジャーサービス事業営業費	4 7,846,606	4 3,259,752
レジャーサービス事業営業損失 ()	140,405	1,313,795

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
不動産事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	12,895,646	10,635,948
賃貸収入	3,710,580	3,652,703
その他の収入	909,724	941,914
不動産事業営業収益	17,515,950	15,230,566
営業費		
売上原価	11,068,244	9,115,342
販売費	3,412,002	3,275,071
一般管理費	585,622	546,209
諸税	446,913	455,155
減価償却費	855,699	773,522
不動産事業営業費	4 16,368,483	4 14,165,300
不動産事業営業利益	1,147,467	1,065,265
その他の事業営業利益		
営業収益		
その他の事業営業収益	6,233,685	6,330,565
営業費		
売上原価	356,994	371,174
販売費	4,336,307	4,620,512
一般管理費	219,988	207,273
諸税	98,736	112,907
減価償却費	432,718	443,733
その他の事業営業費	4 5,444,745	4 5,755,600
その他の事業営業利益	788,939	574,964
全事業営業利益又は全事業営業損失（ ）	1,992,315	1,526,037
営業外収益		
受取利息	66,988	101,468
受取配当金	4 1,076,429	4 1,050,822
保育園運営収益	189,824	179,666
その他	173,260	299,080
営業外収益合計	1,506,502	1,631,037
営業外費用		
支払利息	4 165,908	4 176,348
保育園運営費用	222,909	220,616
その他	48,963	5,483
営業外費用合計	437,780	402,448
経常利益又は経常損失（ ）	3,061,037	297,448
特別利益		
国庫補助金	1 185,810	1 187,344
固定資産売却益	133,903	20,205
雇用調整助成金	—	392,797
抱合せ株式消滅差益	—	171,994
固定資産受贈益	—	1,462,053
その他	—	555
特別利益合計	319,713	2,234,950

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 159,587	2 171,031
固定資産圧縮損	3 255,245	3 1,642,554
減損損失	1,909,286	122,699
新型コロナウイルス感染症による損失	—	775,581
関係会社株式評価損	—	506,948
その他	9,687	30,085
特別損失合計	2,333,806	3,248,900
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,046,944	1,311,398
法人税、住民税及び事業税	536,000	22,000
法人税等調整額	430,457	574,044
法人税等合計	105,542	552,044
当期純利益又は当期純損失 ()	941,401	759,353

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
鉄道事業営業費			
1 運送営業費	1		
人件費		771,060	658,391
経費		322,809	248,241
計			
2 一般管理費			
人件費		16,470	14,190
経費		23,210	20,323
計			
3 諸税		39,680	34,514
4 減価償却費		73,932	75,862
鉄道事業営業費合計	1	334,376	329,555
自動車事業営業費		1,541,859	1,346,566
1 売上原価	2		
一般整備業売上原価		554,233	515,798
広告業売上原価		153,548	87,118
計			
2 運送営業費	2	707,781	602,916
人件費		4,683,182	3,427,582
経費		2,502,943	1,178,137
計			
3 販売費		7,186,125	4,605,720
人件費		56,229	64,906
経費		19,359	14,359
計			
4 一般管理費		75,588	79,266
人件費		104,910	79,797
経費		109,716	97,728
計			
5 諸税		214,627	177,525
6 減価償却費		117,584	102,398
自動車事業営業費合計	2	774,292	671,961
レジャーサービス事業 営業費		9,075,999	6,239,788
1 売上原価		966,561	31,944
2 販売費	3		
人件費		166,185	255,058
経費		6,050,694	2,595,209
計			
3 一般管理費		6,216,880	2,850,268
人件費		17,554	28,849
経費		17,114	19,888
計			
4 諸税		34,668	48,737
5 減価償却費		104,781	105,441
レジャーサービス事業 営業費合計		523,714	223,360
		7,846,606	3,259,752

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
不動産事業営業費					
1 売上原価					
土地売上原価		3,734,309		2,975,443	
建物売上原価		7,333,935		6,139,898	
計			11,068,244		9,115,342
2 販売費	4				
人件費		1,127,229		1,130,167	
経費		2,284,772		2,144,904	
計			3,412,002		3,275,071
3 一般管理費					
人件費		432,229		408,590	
経費		153,393		137,618	
計			585,622		546,209
4 諸税			446,913		455,155
5 減価償却費			855,699		773,522
不動産事業営業費合計			16,368,483		14,165,300
その他の事業営業費					
1 売上原価	5		356,994		371,174
2 販売費	5				
人件費		3,261,659		3,492,775	
経費		1,074,648		1,127,736	
計			4,336,307		4,620,512
3 一般管理費					
人件費		116,215		104,420	
経費		103,773		102,852	
計			219,988		207,273
4 諸税			98,736		112,907
5 減価償却費			432,718		443,733
その他の事業営業費合計			5,444,745		5,755,600
全事業営業費合計			40,277,694		30,767,008

前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目並びに 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の とおりであります。	事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目並びに 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の とおりであります。
1 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目	1 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目
1 鉄道事業営業費	1 鉄道事業営業費
運送営業費 給料 399,975千円	運送営業費 給料 348,442千円
賞与 135,016千円	賞与 123,921千円
法定福利費 100,438千円	法定福利費 93,748千円
電気動力費 104,370千円	電気動力費 88,261千円
減価償却費 構築物 108,277千円	減価償却費 構築物 108,992千円
車両 101,861千円	車両 99,519千円
2 自動車事業営業費	2 自動車事業営業費
運送営業費 給料 2,342,161千円	運送営業費 給料 1,682,822千円
賞与 706,825千円	賞与 615,943千円
法定福利費 631,196千円	法定福利費 538,870千円
軽油費 672,232千円	軽油費 335,276千円
減価償却費 車両 605,875千円	減価償却費 車両 524,706千円
売上原価 整備業原価 573,499千円	売上原価 整備業原価 523,876千円
広告業原価 719,245千円	広告業原価 514,594千円
3 レジャーサービス事業営業費	3 レジャーサービス事業営業費
販売費 諸手数料 5,844,111千円	販売費 諸手数料 2,447,232千円
4 不動産事業営業費	4 不動産事業営業費
販売費 賃借料建物 950,550千円	販売費 賃借料建物 926,029千円
5 その他の事業営業費	5 その他の事業営業費
販売費 給料 1,754,665千円	販売費 給料 1,880,070千円
賞与 466,119千円	賞与 490,306千円
臨時雇用費 315,367千円	臨時雇用費 357,350千円
法定福利費 433,640千円	法定福利費 469,200千円
売上原価 給食委託関連費 327,309千円	売上原価 給食委託関連費 342,111千円
2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額
貸倒引当金繰入額 4,788千円	貸倒引当金繰入額 19,294千円
退職給付費用 455,997千円	退職給付費用 476,117千円
役員退職慰労引当金繰入額 20,800千円	役員退職慰労引当金繰入額 22,228千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800,000	635,472	831,000	17,800,000	2,738,031	21,369,031
当期変動額						
剰余金の配当					431,205	431,205
別途積立金の積立				1,800,000	1,800,000	—
当期純利益又は当期純損失()					941,401	941,401
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,800,000	1,289,803	510,196
当期末残高	3,800,000	635,472	831,000	19,600,000	1,448,227	21,879,227

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	72,459	25,732,043	333,822	26,065,866
当期変動額				
剰余金の配当		431,205		431,205
別途積立金の積立		—		—
当期純利益又は当期純損失()		941,401		941,401
自己株式の取得	1,651	1,651		1,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			230,606	230,606
当期変動額合計	1,651	508,544	230,606	277,938
当期末残高	74,111	26,240,588	103,216	26,343,804

当事業年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800,000	635,472	831,000	19,600,000	1,448,227	21,879,227
当期変動額						
剰余金の配当					431,187	431,187
別途積立金の積立				500,000	500,000	—
当期純利益又は当期純損失()					759,353	759,353
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	500,000	1,690,541	1,190,541
当期末残高	3,800,000	635,472	831,000	20,100,000	242,313	20,688,686

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	74,111	26,240,588	103,216	26,343,804
当期変動額				
剰余金の配当		431,187		431,187
別途積立金の積立		—		—
当期純利益又は当期純損失()		759,353		759,353
自己株式の取得	3,118	3,118		3,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			391,053	391,053
当期変動額合計	3,118	1,193,659	391,053	802,606
当期末残高	77,229	25,046,928	494,269	25,541,197

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算
定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)に
よる定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)により
費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準
の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が
顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

「鉄道事業」は、鉄道による旅客運送を行っております。「自動車事業」は、バスによる旅客運送を行って
おります。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「不
動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介事業を行っております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務
が充足されると判断し、収益を認識しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等
を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得
原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から
直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における
会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額 4,102,800千円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結財務諸表と同一のため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
鉄道事業固定資産	4,797,579千円	4,825,589千円
自動車事業固定資産	1,271,645千円	1,244,895千円
レジャーサービス事業固定資産	5,399,235千円	5,239,220千円
不動産事業固定資産	7,892,221千円	7,533,215千円
各事業関連固定資産	40,928千円	40,906千円
計	19,401,610千円	18,883,827千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
鉄道財団	4,797,579千円	4,825,589千円
道路交通事業財団	9,201,826千円	8,816,048千円
観光施設財団	5,399,235千円	5,239,220千円
計	19,398,641千円	18,880,858千円

担保付債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
道路交通事業財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	653,400千円	331,700千円
長期借入金	331,700千円	—
観光施設財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	75,800千円	29,900千円
長期借入金	29,900千円	—
計	1,090,800千円	361,600千円

2 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
鉄道事業固定資産	21,291,377千円	22,812,255千円
自動車事業固定資産	3,780,385千円	3,390,794千円
レジャーサービス事業固定資産	1,124,631千円	1,124,631千円
不動産事業固定資産	1,563,306千円	1,579,102千円
介護事業固定資産	181,169千円	183,053千円
その他の事業固定資産	223,545千円	223,545千円
計	28,164,416千円	29,313,383千円

3 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
浜名湖地域支援協同組合	(借入債務)	37,000千円	—
分譲土地建物購入者	(借入債務)	—	7,220千円
(株)遠鉄ストア	(支払債務)	337,358千円	349,102千円
(株)遠鉄トラベル	(支払債務)	5,380千円	—
計		379,739千円	356,322千円

4 関係会社に対する資産及び負債

		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
預け金		30,219,498千円	20,450,504千円
預り金		12,309,219千円	12,119,028千円

(損益計算書関係)

1 国庫補助金等の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
活性化補助金他	185,810千円	187,344千円
計	185,810千円	187,344千円

2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	28,489千円	21,174千円
構築物	2,752千円	6,134千円
解体費用	127,968千円	143,722千円
その他	377千円	0千円
計	159,587千円	171,031千円

3 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	255,245千円	1,642,138千円
保険金受入による圧縮	—	416千円
計	255,245千円	1,642,554千円

4 関係会社との取引にかかるものの内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業費	9,115,754千円	4,269,059千円
受取配当金	1,040,000千円	1,005,000千円
支払利息	50,330千円	48,598千円

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額7,422,463千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額6,893,634千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,621,103千円	1,731,455千円
役員退職慰労引当金	44,670千円	39,647千円
未払事業税	26,789千円	20,369千円
販売用土地建物評価減	218,297千円	220,741千円
投資有価証券評価損	80,600千円	80,600千円
減価償却費	103,096千円	100,190千円
減損損失	1,829,799千円	1,934,676千円
ポイント未使用額	656,989千円	654,104千円
資産除去債務	108,877千円	100,030千円
繰越欠損金	—	620,513千円
その他	225,505千円	279,084千円
繰延税金資産小計	4,915,730千円	5,781,413千円
評価性引当額	1,295,160千円	1,449,734千円
繰延税金資産合計	3,620,569千円	4,331,678千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	42,471千円	198,844千円
その他	30,630千円	30,034千円
繰延税金負債合計	73,101千円	228,878千円
繰延税金資産の純額	3,547,467千円	4,102,800千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
法定実効税率	29.9%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.9%	—
住民税均等割	1.9%	—
評価性引当額の増加	8.7%	—
修正申告による影響	1.6%	—
その他	0.4%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%	—

(注)当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱倉庫株式会社	280,000	947,800
		天龍製鋸株式会社	199,186	531,826
		アフラック生命保険株式会社	57,386	325,160
		株式会社高島屋	117,500	138,767
		浜松ケーブルテレビ株式会社	1,700	85,000
		株式会社静岡銀行	87,393	76,031
		トヨタ自動車株式会社	6,900	59,450
		株式会社トーカイ	22,920	55,260
		S O M P Oホールディングス株式会社	11,200	47,510
		遠州開発株式会社	30,600	45,375
		その他18銘柄	73,193	106,609
		計	887,978	2,418,792

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	55,118,644	619,486	431,344 (102,949)	55,306,786	36,770,926	1,161,057	18,535,859
構築物	11,999,450	1,593,966	1,531,708 (4,523)	12,061,708	8,184,664	241,555	3,877,044
機械装置	6,582,410	4,126	16,767 (1,667)	6,569,770	6,276,445	75,569	293,324
船舶	11,654	—	—	11,654	11,654	—	0
車両	13,468,290	388,176	2,085,296	11,771,171	10,363,036	683,110	1,408,134
運搬具	39,823	2,835	1,928	40,729	38,225	964	2,504
工具器具備品	3,267,362	143,258	99,871 (428)	3,310,749	2,784,954	152,287	525,795
土地	22,092,163	384,090	59,995 (12,392)	22,416,259	—	—	22,416,259
リース資産	188,095	85,738	82,930	190,903	73,874	29,411	117,028
建設仮勘定	53,602	114,225	53,602	114,225	—	—	114,225
有形固定資産計	112,821,498	3,335,904	4,363,445 (121,961)	111,793,958	64,503,780	2,343,956	47,290,177
無形固定資産							
営業権	751,193	36,019	—	787,212	553,419	165,689	233,792
借地権	72,998	—	713 (713)	72,285	—	—	72,285
商標権	3,695	272	—	3,967	3,646	90	320
ソフトウェア	1,890,362	122,631	59,040	1,953,953	1,741,795	153,010	212,157
電気通信施設利用権	3,333	—	—	3,333	3,333	—	—
水道施設利用権	28,921	532	24 (24)	29,429	23,866	1,078	5,562
電話加入権	1,095	186	231	1,050	—	—	1,050
無形その他仮勘定	24,646	—	24,646	—	—	—	—
無形固定資産計	2,776,245	159,641	84,655 (737)	2,851,230	2,326,061	319,868	525,169
長期前払費用	980,942	52,968	532	1,033,378	778,698	107,668	254,679

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 国道152号鉄道線 高架受入 1,462,053千円
車両 鉄道新造車両 371,495千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両 乗合車両44台・貸切車両46台 1,809,802千円
構築物 国道152号鉄道線 高架受入 受贈益による圧縮記帳 1,462,053千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,788	19,294	—	4,788	19,294
役員退職慰労引当金	149,400	22,228	39,028	—	132,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円(但し株式併合・分割の場合は除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	3月31日現在、下記の株式を有する株主に対し、6月1日より1年間有効の乗車券、乗車証を交付します。 10,000株以上 株主優待乗車券 1冊 20,000株以上 株主優待乗車券 2冊 30,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(鉄道線)1枚 イ．株主優待乗車券 3冊 45,000株以上 次の3種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(自動車線)1枚 イ．株主優待乗車証(鉄道線)1枚と株主優待乗車券 1冊 ウ．株主優待乗車券 4冊 60,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(全線)1枚 イ．株主優待乗車券 5冊 80,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 2冊 イ．株主優待乗車券 5冊 100,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(全線)2枚 イ．株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 5冊

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第108期)(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)2020年 6 月26日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第109期中)(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)2020年12月25日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6 月29日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人
静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松 島 達 也

代表社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 啓 市

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、会社は、2021年3月31日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産を8,795,824千円計上している。 会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測される将来課税所得を考慮し、繰延税金資産を認識している。将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に各事業の営業収益の回復の見込みである。 繰延税金資産の回収可能性の判断は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消スケジュールを検討した。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討に当たっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、重要な仮定である各事業の営業収益の回復の見込みについて、過去実績からの趨勢分析及び利用可能な外部データとの比較を実施した。 ・将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人
静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松 島 達 也

代表社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 啓 市

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、会社は、2021年3月31日現在、貸借対照表上、繰延税金資産を4,102,800千円計上している。 会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測される将来課税所得を考慮し、繰延税金資産を認識している。将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に各事業の営業収益の回復の見込みである。 繰延税金資産の回収可能性の判断は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消スケジュールを検討した。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討に当たっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、重要な仮定である各事業の営業収益の回復の見込みについて、過去実績からの趨勢分析及び利用可能な外部データとの比較を実施した。 ・将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。